

令和4年度

主要施策の成果の説明書

(地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく説明書)

東京都後期高齢者医療広域連合

目 次

1	目標及び基本方針	2
2	広域連合及び市区町村の事務事業と役割分担	2
3	令和4年度後期高齢者医療制度の経過と実績	3
(1)	経過	3
(2)	実績	4
4	施策及び成果	5
(1)	保険給付の執行	5
(2)	医療費の適正化	6
(3)	健康診査事業の推進	7
(4)	保険料の軽減対策	8
(5)	広聴広報事業の充実	9
(6)	広域連合電算処理システム等の再構築	10
(7)	情報管理の徹底	11
(8)	市区町村との連携と支援	12
5	令和4年度決算の概要	13
(1)	各会計別決算額	13
(2)	目的別歳入・歳出	14
①	一般会計歳入・歳出	14
②	特別会計歳入・歳出	16
(3)	性質別歳出	18
①	一般会計歳出	18
②	特別会計歳出	19
6	基金の状況	20
(1)	基金の概要	20
(2)	基金残高	20
7	令和4年度決算説明	21
(1)	一般会計歳入歳出決算	21
①	一般会計歳入決算	22
②	一般会計歳出決算	26
③	一般会計歳入決算説明	30
④	一般会計歳出事業説明	38
(2)	特別会計歳入歳出決算	63
①	特別会計歳入決算	64
②	特別会計歳出決算	70
③	特別会計歳入決算説明	74
④	特別会計歳出事業説明	102

※ 本書において、特別会計とは、後期高齢者医療特別会計です。

1 目標及び基本方針

東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）では地方自治法第291条の7及び東京都後期高齢者医療広域連合規約第5条に基づき、東京都後期高齢者医療広域連合 第2期広域計画 平成30（2018）年度～令和9（2027）年度を策定し、後期高齢者医療制度の運用に当たっての目標と基本方針を定めています（平成30年1月31日広域連合議会議決）。

<目標>

高齢者の医療の確保に関する法律（以下「高齢者医療確保法」という。）に基づき、高齢者世代と現役世代の費用負担の明確化と公平性を通じて、将来にわたり持続可能な医療保険制度の実現と高齢者の生活の質（QOL）の維持・向上を図るため、広域連合と市区町村等は連携・協力し、東京都内の被保険者が安心して適切な医療等を受けられるよう制度運営を行います。

<基本方針>

- 1 被保険者をはじめ、現役世代や広く都民の理解と信頼を基礎とします。
- 2 適切かつ公平な保険給付等を行い、被保険者の健康の保持・増進を支えます。
- 3 被保険者等の個人情報保護と情報セキュリティ対策に万全を期します。
- 4 広域連合は簡素な組織とし、事務は効率的・効果的に行います。
- 5 市区町村、東京都、関係機関等と役割を分担し、連携します。

2 広域連合及び市区町村の事務事業と役割分担

広域連合及び市区町村は、高齢者医療確保法及びその政省令等に定める後期高齢者医療の事務について、役割分担に基づき、それぞれの責任を果たすとともに、相互に協力・連携しながら効率的かつ効果的に事務処理を行います。

<法令等に基づき広域連合と市区町村が分担している事務事業>

広域連合と市区町村は、次の事務事業について、それぞれの役割を分担しています。被保険者の利便性を確保するため、主に保険料徴収や各種窓口業務は市区町村で行っています。

- 1 被保険者の資格管理に関すること
- 2 保険給付に関すること
- 3 保険料の賦課及び徴収に関すること
- 4 保健事業の実施に関すること
- 5 医療費適正化に関すること
- 6 電算処理システムに関すること
- 7 不服申立てに関すること
- 8 広聴及び広報に関すること

3 令和4年度後期高齢者医療制度の経過と実績

(1) 経過

〈制度改正等の動き〉

後期高齢者医療制度は、平成20年4月の制度発足から15年が経過しました。この間、国では、受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の確立を図るため、医療制度等の改革についての検討が重ねられました。

令和3年6月には、「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、令和4年10月1日から、現役並み所得者以外の被保険者であって一定所得以上であるものの窓口負担が、2割となる区分が追加されました。

また、全世代型社会保障構築会議において、出産育児一時金にかかる費用の一部を後期高齢者医療制度が支援する仕組みや後期高齢者負担率の見直しなどの検討が行われました。

〈広域連合の取り組み〉

広域連合では、被保険者数が令和5年3月末時点で167万人を超えており、制度開始当初（平成20年4月）の約106万人と比較すると、約58%増加しています。また、財政面では、広域連合の支出の大半を占める医療給付費の令和4年度実績は約1兆4,395億円となり、平成20年度の7,446億円と比較すると約93%の増となっています。

近年の医療費の増に対応する医療費適正化の取り組みとして、令和4年度も引き続きジェネリック医薬品差額通知事業等を実施し、一月当たりの軽減効果額について、4億8,500万円余の効果を上げております。このほか、適正服薬推進事業、柔道整復師の施術の療養費適正化事業、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費適正化事業を継続するなど、医療費適正化の一層の推進を図りました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染状況等に鑑み、被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合等への対応として、傷病手当金の支給や保険料の減免を実施しました。

以上のように、令和4年度においても、広域連合は、国の制度改革の動向に対応しつつ、都内の全市区町村と連携・協力し、被保険者が安心して適切な医療を受けられるよう、円滑な制度運営に努めました。

(2) 実績

※ 各数値は原則として千円未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

① 被保険者数等(令和4年度末)

被保険者数	負担区分割合内訳		障害認定者数(再掲)
	3割負担者	2割負担者	
1,679,514人	3割負担者	239,777人	4,045人
	2割負担者	383,593人	
	1割負担者	1,056,124人	

※ 負担区分が未判定の被保険者については、負担区分割合別の人数に集計されない。そのため、各負担区分割合内訳の人数を合計したものと被保険者数は一致しない。

② 給付実績

(単位：千円)

給付内容	給付実績	給付実績内訳			
		1割負担者	2割負担者	3割負担者	
療養給付費	1,338,976,175	1,090,417,016	108,578,836	139,980,323	
(内訳)	療養費	100,546,780	65,956,993	12,733,278	21,856,509
	施術者払	18,055,102	15,319,255	1,012,748	1,723,099
	被保険者払	1,304,668	1,131,434	49,230	124,004
	移送費	296	247	0	49
	高額療養費	78,554,421	47,367,091	11,671,300	19,516,030
	高額療養費 (外来年間合算)	549,177	549,177	0	0
	高額介護 合算療養費	2,083,116	1,589,789	0	493,327
合計	1,439,522,955	1,156,374,009	121,312,114	161,836,832	

※ 「施術者払」は、柔道整復、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅうの施術の合計金額

※ 「被保険者払」は、補装具等の合計金額

※ 「2割負担者」は、制度が開始された令和4年10月診療分からの数値となっている。

③ 保険料収納実績(現年度分)

調定額(A)	収納額(B)	滞納額(A-B)	収納率(B/A)
179,504,419千円	177,872,936千円	1,631,483千円	99.09%

(令和5年6月 市区町村への調査結果の集計)

④ 健康診査受診実績

健診対象者数(A)	受診者数(B)	受診者数内訳		受診率(B/A)
		集団健診	個別健診	
1,559,773人	782,930人	8,738人	774,192人	50.20%

※ 健診対象者数は、令和4年4月1日現在の被保険者数から施設入所者等の健診除外者の推計値を引いて算出。

※ 受診者数には、健診に代えた人間ドック受診分(1,960人)を含む。

4 施策及び成果

(1) 保険給付の執行

被保険者に対する保険給付の的確な執行を図りました。

目的	保険給付を的確に行う。		
事業の概要	<p>1 療養給付費</p> <p>2 療養費</p> <p>【内 訳】</p> <p>(1) 柔道整復等の施術者への支払</p> <p>(2) 補装具等の被保険者への支払</p> <p>(3) 移送費</p> <p>(4) 高額療養費</p> <p>(5) 高額療養費（外来年間合算）</p> <p>(6) 高額介護合算療養費</p> <p>3 葬祭費交付金</p> <p>【内 訳】</p> <p>(1) 令和4年度交付金（概算払い）</p> <p>(2) 令和3年度精算による追加交付</p> <p>※ 葬祭費の支給については、市区町村へ委託をしており、葬祭費交付金を市区町村へ交付しています。令和4年度の市区町村の支給見込件数に応じて交付した分と令和3年度の市区町村の支給実績に基づく精算による追加交付分があります。令和4年度の市区町村の支給実績に基づく精算は令和5年度に実施します。また、令和3年度精算による返還金は葬祭費支給金精算返還金として市区町村から徴収しています。</p> <p><新型コロナウイルス感染症への対応></p> <p>4 新型コロナウイルス傷病手当金</p> <p>※ 令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症に感染、又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われる被保険者に対し、その療養のために労務に服することができず、事業主から給与の全部又は一部を受け取ることができなかった被保険者に対して、傷病手当金の支給を行いました。</p>	<p>52,157,800 件</p> <p>5,147,854 件</p> <p>1,229,069 件</p> <p>56,309 件</p> <p>9 件</p> <p>3,719,447 件</p> <p>19,772 件</p> <p>123,248 件</p> <p>93,081 件</p> <p>92,184 件</p> <p>897 件</p> <p>231 件</p>	<p>1,338,976,175 千円</p> <p>100,546,780 千円</p> <p>18,055,102 千円</p> <p>1,304,668 千円</p> <p>296 千円</p> <p>78,554,421 千円</p> <p>549,177 千円</p> <p>2,083,116 千円</p> <p>4,654,050 千円</p> <p>4,609,200 千円</p> <p>44,850 千円</p> <p>7,079 千円</p>
成果	<p>療養給付費及び療養費の申請に対して内容確認を行うことにより、被保険者に対する支給事務を的確に行いました。</p> <p>令和4年10月診療分から窓口負担に2割が追加され、2割負担者に対しては自己負担の軽減措置（配慮措置）を行い、高額療養費として支給しました。</p> <p>また、令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一定の要件を満たした被保険者に対して、傷病手当金の支給を行いました。</p>		

(2) 医療費の適正化

医療費適正化対策本部において、医療費適正化のための事業の企画、事業内容の検討、事業の進捗状況の管理を行いました。

目的	医療費の適正化により、医療費の増加抑制を図る。			
事業の概要	1	レセプト点検		
	(1)	点検件数	52,167,971 件	
	(2)	過誤調整等	282,350 件	16,225,727 千円
		【過誤調整等の内訳】		
		① 過誤調整（再審査）	233,445 件	14,930,703 千円
		② 不当利得返還	41,454 件	348,963 千円
		③ 第三者行為求償 （公害求償含む）	7,451 件	946,061 千円
		※ レセプト点検件数は、令和4年3月～令和5年2月診療分です。		
	2	医療費等通知発送件数	1,554,568 件	
	3	ジェネリック医薬品差額通知等発送件数及び軽減効果額	(2回合計) 618,971 件	(一月当たり) 485,767 千円
	4	柔道整復師の施術に係る療養費適正化事業		
	(1)	内容点検件数	258,209 件	
	(2)	啓發文書発送件数	4,000 件	
	(3)	アンケート発送件数	4,000 件	(回答件数) 3,390 件
	5	あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費適正化事業		
(1)	内容点検件数	160,014 件		
(2)	啓發文書発送件数	3,200 件		
(3)	アンケート発送件数	3,199 件	(回答件数) 2,247 件	
6	適正服薬推進事業 (通知件数)			
	重複服薬者	507 件		
	多剤併用者	5,128 件		
7	医療機関受診勧奨事業 (通知件数)			
(1)	健診結果異常値放置者	6,125 件		
	※ 糖尿病性腎症に係る健診異常値放置者（182件）を含む。			
(2)	生活習慣病治療中断者	9,036 件		
8	海外療養費調査業務等業務委託			
	海外療養費支給件数	407 件		
	再審査業務委託件数	22 件		
成果	<p>レセプト内容点検においては、傾向の分析を基に効率的、効果的な点検を行い、再審査による過誤調整を行うことで、医療費の適正化を図りました。</p> <p>ジェネリック医薬品差額通知は、先発医薬品からジェネリック医薬品へ変更した場合に、一定額以上の自己負担額の軽減が見込まれる被保険者を抽出し、差額通知を送付した結果、42.6%の割合でジェネリック医薬品への切り替えが進み、一月当たりの軽減効果額は4億8,500万円余となりました。</p> <p>そのほか、医療費等通知、柔道整復及びあん摩マッサージ指圧、はり・きゅうの施術に係る療養費適正化事業、適正服薬推進事業、医療機関受診勧奨事業、海外療養費調査業務等業務委託を実施し、医療費等の適正化を図りました。</p>			

(3) 健康診査事業の推進

市区町村が住民のために様々な保健事業を行っていることや被保険者の利便性を踏まえ、住所地の市区町村で受診できるよう、引き続き市区町村に健診事業を委託して実施しました。

目的	生活習慣病の重症化予防等により、後期高齢者の健康の保持・増進と、生活の質（QOL）の維持を図る。																					
事業の概要	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="292 611 320 645">1</td> <td data-bbox="371 611 469 645">委託先</td> <td data-bbox="991 611 1161 645">62 市区町村</td> </tr> <tr> <td data-bbox="292 712 320 745">2</td> <td data-bbox="371 712 533 745">健診対象者</td> <td data-bbox="879 712 1066 745">1, 559, 773 人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="292 813 320 846">3</td> <td data-bbox="371 813 501 846">受診者数</td> <td data-bbox="911 813 1066 846">782, 930 人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="292 913 320 947">4</td> <td data-bbox="371 913 469 947">受診率</td> <td data-bbox="943 913 1066 947">50. 20 %</td> </tr> <tr> <td data-bbox="292 1014 320 1048">5</td> <td data-bbox="371 1014 501 1048">健診項目</td> <td data-bbox="608 1014 1378 1048">診察（問診・計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="360 1077 1362 1144">※ 健診項目は、40歳から74歳までの特定健康診査の基本項目と同様。ただし、腹囲の測定を除く。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="292 1211 320 1245">6</td> <td data-bbox="371 1211 533 1245">事業費総額</td> <td data-bbox="879 1211 1098 1245">4, 862, 012 千円</td> </tr> </table> <p data-bbox="296 1339 1337 1406">※ 受診者数及び事業費総額には、被保険者である東日本大震災の被災者の自己負担金免除分と健診に代えた人間ドック受診分を含む。</p>	1	委託先	62 市区町村	2	健診対象者	1, 559, 773 人	3	受診者数	782, 930 人	4	受診率	50. 20 %	5	健診項目	診察（問診・計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査	※ 健診項目は、40歳から74歳までの特定健康診査の基本項目と同様。ただし、腹囲の測定を除く。			6	事業費総額	4, 862, 012 千円
1	委託先	62 市区町村																				
2	健診対象者	1, 559, 773 人																				
3	受診者数	782, 930 人																				
4	受診率	50. 20 %																				
5	健診項目	診察（問診・計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査																				
※ 健診項目は、40歳から74歳までの特定健康診査の基本項目と同様。ただし、腹囲の測定を除く。																						
6	事業費総額	4, 862, 012 千円																				
成果	<p data-bbox="333 1794 1414 1928">健診対象者は1, 559, 773人で、前年度より31, 321人増加しました。健診受診率は50. 20%で、前年度に比較して0. 26ポイント増加、健診受診者数は19, 697人増加し、782, 930人となりました。健診実施により後期高齢者の健康管理を推進し、生活の質の維持につなげることができました。</p>																					

(4) 保険料の軽減対策

国の低所得者等対策として、政令による保険料軽減措置のほかに、広域連合独自の事業として、所得割額の軽減措置（50%または25%）を実施しました。

目的	低所得者等の保険料負担の軽減を図る。																																		
事業の概要	<p>1 総所得金額等の合計額が一定額以下の被保険者に対し、均等割額を総所得金額等別に軽減しました。</p> <table data-bbox="496 674 1439 864"> <tr> <td>対象者</td> <td>7割軽減</td> <td>673,972人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>5割軽減</td> <td>157,913人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2割軽減</td> <td>171,615人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>1,003,500人</td> <td>27,146,779千円</td> </tr> </table> <p>2 賦課のもととなる所得金額が20万円までの被保険者に対し、所得割額を所得金額別に軽減しました。</p> <table data-bbox="496 1025 1439 1167"> <tr> <td>対象者</td> <td>50%軽減</td> <td>53,417人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>25%軽減</td> <td>16,147人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>69,564人</td> <td>220,411千円</td> </tr> </table> <p>※ 広域連合独自の軽減措置です。</p> <p>3 後期高齢者医療制度の対象となった日の前日まで会社の健康保険など（国保・国保組合は除く）の被扶養者であった方については、加入から2年を経過する月までは、均等割額を5割軽減し、所得割額は当面の間賦課しない措置を講じました。</p> <table data-bbox="496 1480 1439 1518"> <tr> <td>対象者</td> <td>7,794人</td> <td>180,821千円</td> </tr> </table> <p><新型コロナウイルス感染症への対応></p> <p>4 新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少等、一定の要件を満たした被保険者に対して、保険料の減免を実施しました。</p> <table data-bbox="496 1733 1439 1771"> <tr> <td>減免者</td> <td>1,017人</td> <td>88,199千円</td> </tr> </table>	対象者	7割軽減	673,972人			5割軽減	157,913人			2割軽減	171,615人			合計	1,003,500人	27,146,779千円	対象者	50%軽減	53,417人			25%軽減	16,147人			合計	69,564人	220,411千円	対象者	7,794人	180,821千円	減免者	1,017人	88,199千円
対象者	7割軽減	673,972人																																	
	5割軽減	157,913人																																	
	2割軽減	171,615人																																	
	合計	1,003,500人	27,146,779千円																																
対象者	50%軽減	53,417人																																	
	25%軽減	16,147人																																	
	合計	69,564人	220,411千円																																
対象者	7,794人	180,821千円																																	
減免者	1,017人	88,199千円																																	
成果	<p>令和3年度に引き続き、低所得者等の保険料負担を軽減しました。 また、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一定の要件を満たした被保険者に対して、保険料の減免を実施しました。</p>																																		

(5) 広聴広報事業の充実

後期高齢者医療制度の丁寧な周知を図るため、被保険者等からの個別の問合せに対してお問合せセンターを通じて対応したほか、広報紙の配布、ホームページの掲載内容の迅速な更新等を行いました。

目的	後期高齢者医療制度の趣旨や制度改正の内容等を周知する。													
事業の概要	<p>1 広聴 51,700 千円</p> <p>お問合せセンター対応件数 50,078 件</p> <p>内容別件数 51,332 件</p> <p>※1件の応答で複数の内容が含まれていた場合は、それぞれにカウントしています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資格・保険証（対象者、住所移転等）</td> <td style="text-align: right;">8,761 件</td> <td style="text-align: right;">(17.0%)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料（決め方、軽減、保険料額等）</td> <td style="text-align: right;">2,801 件</td> <td style="text-align: right;">(5.5%)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険給付（負担割合、高額療養費等）</td> <td style="text-align: right;">30,405 件</td> <td style="text-align: right;">(59.2%)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,365 件</td> <td style="text-align: right;">(18.3%)</td> </tr> </table> <p>2 広報 119,509 千円</p> <p>(1) 「東京いきいき通信」新聞折込等</p> <p>①Vol. 32（令和4年7月23日発行） 2,417,000部</p> <p>②Vol. 33（令和4年9月10日発行） 2,416,000部（臨時号）</p> <p>③Vol. 34（令和5年3月11日発行） 2,325,000部</p> <p>(2) 「後期高齢者医療制度のしくみ」被保険者等への配布用</p> <p>① B 6 変型版小冊子 （令和4年6月版 3,550,000部、令和5年度版 142,000部）</p> <p>② A 4 版冊子 令和4年6月版 31,000部、令和5年度版 13,000部</p> <p>③ 音声版 ア カセットテープ 380部 イ CD（音楽CD規格）520部 ウ CD（デイジー規格）530部 ※デイジー規格とは、デジタル録音図書の国際標準規格です。</p> <p>④ 点字版 640 部</p> <p>(3) ホームページ「東京いきいきネット」の掲載内容の更新</p> <p>(4) 被保険者証一斉更新周知用ポスター・チラシの作成・配布 （ポスター【A 3】19,000部・【A 4】35,400部、チラシ34,300部）</p>	資格・保険証（対象者、住所移転等）	8,761 件	(17.0%)	保険料（決め方、軽減、保険料額等）	2,801 件	(5.5%)	保険給付（負担割合、高額療養費等）	30,405 件	(59.2%)	その他	9,365 件	(18.3%)	
資格・保険証（対象者、住所移転等）	8,761 件	(17.0%)												
保険料（決め方、軽減、保険料額等）	2,801 件	(5.5%)												
保険給付（負担割合、高額療養費等）	30,405 件	(59.2%)												
その他	9,365 件	(18.3%)												
成果	<p>お問合せセンターの活用により、多くの問合せ等にきめ細かな対応ができました。</p> <p>また、東京いきいき通信、後期高齢者医療制度のしくみの発行により、多くの方に制度の内容や医療費適正化の取り組み等を周知するとともに、ホームページの掲載内容の更新により迅速な情報提供ができました。</p> <p>さらに、被保険者証の一斉更新にあたっては、周知用ポスター・チラシを作成し、滞りなく配布することができました。</p>													

(6) 広域連合電算処理システム等の再構築

広域連合の業務は、国が開発した全国共通仕様の電算処理システム（標準システム）を基本に運営していますが、当広域連合は他の広域連合と比較して多数の被保険者を対象としているため、効率的に業務処理を行う必要があります。

このため、令和4年度も標準システムのバージョンアップに合わせ、当広域連合独自のシステム等の改修等を行い、円滑な業務運営に努めました。

目的	標準システムの改修等により、広域連合及び市区町村における円滑な業務運営を図る。																		
事業の概要	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="288 741 312 775">1</td> <td data-bbox="368 741 1235 775">情報連携のデータ標準レイアウト改版に伴う試験</td> <td data-bbox="1275 741 1430 775">2,909 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="288 842 312 875">2</td> <td data-bbox="368 842 1142 875">制度改正等に伴う標準システムバージョンアップ対応</td> <td data-bbox="1243 842 1430 875">115,378 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="320 891 1270 1178"> (1) 限度額認定証関連の見直し対応 (2) 令和4年6月データ標準レイアウト改版対応 (3) 窓口負担割合2割導入対応 (4) 外来療養の限度額に関する配慮措置（激変緩和措置）への対応 (5) 限度額認定証等の性別欄削除に伴う対応 (6) マル長対象者に関するレセプト記載要領の変更対応 </td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="288 1245 312 1279">3</td> <td data-bbox="368 1245 1075 1279">制度改正等に伴う独自システム等改修・機能改善</td> <td data-bbox="1243 1245 1430 1279">174,757 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="320 1294 820 1379"> (1) 限度額認定証関連の見直し対応 (2) 窓口負担割合2割導入対応 </td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="288 1447 312 1480">4</td> <td data-bbox="368 1447 1043 1480">標準システム及び独自システムの機器更改対応</td> <td data-bbox="1243 1447 1430 1480">374,264 千円</td> </tr> </table>	1	情報連携のデータ標準レイアウト改版に伴う試験	2,909 千円	2	制度改正等に伴う標準システムバージョンアップ対応	115,378 千円		(1) 限度額認定証関連の見直し対応 (2) 令和4年6月データ標準レイアウト改版対応 (3) 窓口負担割合2割導入対応 (4) 外来療養の限度額に関する配慮措置（激変緩和措置）への対応 (5) 限度額認定証等の性別欄削除に伴う対応 (6) マル長対象者に関するレセプト記載要領の変更対応		3	制度改正等に伴う独自システム等改修・機能改善	174,757 千円		(1) 限度額認定証関連の見直し対応 (2) 窓口負担割合2割導入対応		4	標準システム及び独自システムの機器更改対応	374,264 千円
1	情報連携のデータ標準レイアウト改版に伴う試験	2,909 千円																	
2	制度改正等に伴う標準システムバージョンアップ対応	115,378 千円																	
	(1) 限度額認定証関連の見直し対応 (2) 令和4年6月データ標準レイアウト改版対応 (3) 窓口負担割合2割導入対応 (4) 外来療養の限度額に関する配慮措置（激変緩和措置）への対応 (5) 限度額認定証等の性別欄削除に伴う対応 (6) マル長対象者に関するレセプト記載要領の変更対応																		
3	制度改正等に伴う独自システム等改修・機能改善	174,757 千円																	
	(1) 限度額認定証関連の見直し対応 (2) 窓口負担割合2割導入対応																		
4	標準システム及び独自システムの機器更改対応	374,264 千円																	
成果	システムの機能改修等による業務改善に取り組み、広域連合及び市区町村における業務の精度向上及び効率化を推進しました。																		

(7) 情報管理の徹底

被保険者等に係る情報漏えい、改ざん、盗難等による業務の中断及び社会的信頼の失墜を防止するため、情報セキュリティ対策の実施により、個人情報保護等に万全を期しました。

目的	情報の管理を強化し、被保険者の信頼を確保する。
事業の概要	<p>1 情報セキュリティ対策の取り組み 2,990 千円</p> <p>(1) 研修の実施 7回 (延べ10日間)</p> <p>(2) 自己点検の実施 1回</p> <p>(3) 情報セキュリティ委員会の開催 4回</p> <p>(4) リスクアセスメントの実施 1回</p> <p>(5) 内部監査の実施 2日間</p> <p>2 ISO27001認証継続審査 (令和5年2月21、22、24日) 608 千円 認証継続 令和5年2月24日</p> <p>※ ISO27001は情報セキュリティ対策について、実施すべき事項をもれなく効率的、体系的に行うための「仕組み」であるISMSの国際規格です。 広域連合では、ISMSの取り組みが適切に実施されているかどうか外部機関の審査を受けて、平成21年3月に初めて認証(有効期限3年)を取得しました。3年ごとの更新審査(有効期間内の年度は継続審査)を受けて、認証を継続しています。</p>
成果	<p>情報セキュリティ対策のための各種の取り組みを行うことにより、被保険者の個人情報等の情報資産の保護をさらに確実なものとししました。</p>

(8) 市区町村との連携と支援

市区町村での事務処理が円滑に進むよう事務説明会の開催等、各種の取り組みを行いました。また、市区町村が行う長寿・健康増進事業等について、国の補助金を活用し市区町村の取り組みを支援しました。

目的	市区町村における円滑な事務執行及び健康増進事業の推進を図る。																					
事業の概要	<p>1 市区町村での事務処理が円滑に運ぶようにするため、様々な取り組みを行いました。</p> <p>(1) 市区町村後期高齢者医療制度担当者向け事務説明会の開催</p> <p>(2) 事務処理マニュアル改訂版の作成</p> <p>(3) 情報提供や事務処理に関する各種通知の送付</p> <p>(4) 広域連合電算処理システムの操作や制度運用等に関する問合せへの対応</p> <p>(5) 東京都後期高齢者医療保険料収納対策研修会の開催</p> <p>(6) 広域連合作成の広報用発行物の市区町村への提供</p> <p>2 国の特別調整交付金を活用し、市区町村における訪問歯科診療や健康教育・健康相談事業等の長寿・健康増進事業の取り組みを支援しました。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 低栄養防止・重症化予防の取組</td> <td style="text-align: right;">7 団体</td> <td style="text-align: right;">7,089 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 長寿・健康増進事業</td> <td style="text-align: right;">47 団体</td> <td style="text-align: right;">262,105 千円</td> </tr> </table> <p>3 国の制度事業費補助金を活用し、市区町村における歯科健康診査事業等の取り組みを支援しました。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">歯科健康診査事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">45 団体</td> <td style="text-align: right;">74,666 千円</td> </tr> </table> <p>4 健康保険法等改正により、令和2年度から市区町村が主体となり実施する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」（以下「一体的実施」という。）を推進するための取り組みを行いました。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 一体的実施委託団体数</td> <td style="text-align: right;">23 団体</td> <td style="text-align: right;">117 圏域</td> </tr> <tr> <td>(2) 一体的実施に係る市区町村向け説明会での制度説明</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 市区町村ヒアリングの実施</td> <td style="text-align: right;">23 団体</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 国の特別調整交付金を活用し、市区町村の保健事業や医療費適正化事業の推進など後期高齢者医療制度の円滑な運営への取り組みを支援しました。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">区市町村支援事業補助金</td> <td style="text-align: right;">61 団体</td> <td style="text-align: right;">579,683 千円</td> </tr> </table>	(1) 低栄養防止・重症化予防の取組	7 団体	7,089 千円	(2) 長寿・健康増進事業	47 団体	262,105 千円	歯科健康診査事業費補助金	45 団体	74,666 千円	(1) 一体的実施委託団体数	23 団体	117 圏域	(2) 一体的実施に係る市区町村向け説明会での制度説明			(3) 市区町村ヒアリングの実施	23 団体		区市町村支援事業補助金	61 団体	579,683 千円
(1) 低栄養防止・重症化予防の取組	7 団体	7,089 千円																				
(2) 長寿・健康増進事業	47 団体	262,105 千円																				
歯科健康診査事業費補助金	45 団体	74,666 千円																				
(1) 一体的実施委託団体数	23 団体	117 圏域																				
(2) 一体的実施に係る市区町村向け説明会での制度説明																						
(3) 市区町村ヒアリングの実施	23 団体																					
区市町村支援事業補助金	61 団体	579,683 千円																				
成果	広域連合と市区町村が連携して、円滑な事務処理を行うとともに、健康増進事業の推進を行うことができました。																					

5 令和4年度決算の概要

(1) 各会計別決算額

() は前年度比の数値

		一般会計	特別会計	
歳入決算額 (A)		7,351,837 千円 (17.0%増)	1,524,702,022 千円 (3.2%増)	
歳出決算額 (B)		7,275,719 千円 (17.2%増)	1,496,148,097 千円 (3.9%増)	
差引額 (A - B)		76,118 千円	28,553,925 千円	
予算現額との対比	予算現額 (C)	7,352,298 千円	1,528,737,112 千円	
	歳入	増減額 (A - C)	△ 461 千円	△ 4,035,090 千円
		収入率 (A/C)	100.0 %	99.7 %
	歳出	増減額 (C - B)	76,579 千円	32,589,015 千円
		執行率 (B/C)	99.0 %	97.9 %

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

(2) 目的別歳入・歳出

① 一般会計歳入・歳出

<歳入決算額>

(単位：千円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	比較増減(B-A)
分担金及び負担金	4,189,270	4,189,270	0
財産収入	83	65	△ 18
繰越金	76,151	76,152	1
諸収入	670	154	△ 516
繰入金	3,086,123	3,086,123	0
寄附金	1	73	72
合 計	7,352,298	7,351,837	△ 461

<歳出決算額>

(単位：千円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額(A-B)
議会費	4,891	2,236	2,655
総務費	652,621	588,724	63,897
民生費	5,624,533	5,624,533	0
公債費	9	0	9
諸支出金	1,060,244	1,060,226	18
予備費	10,000	0	10,000
合 計	7,352,298	7,275,719	76,579

※「議会費」の不用額は、主に費用弁償、議員報酬等の執行残による。

※「総務費」の不用額は、主に職員手当、委託料等の執行残による。

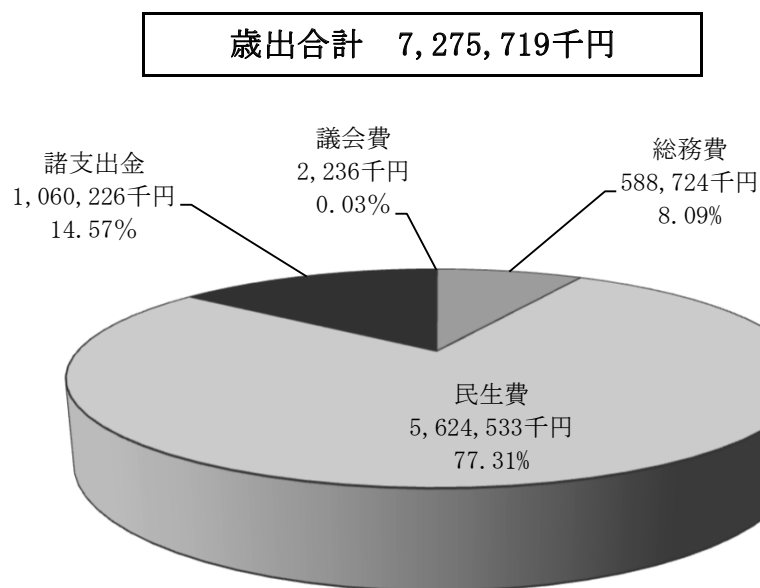
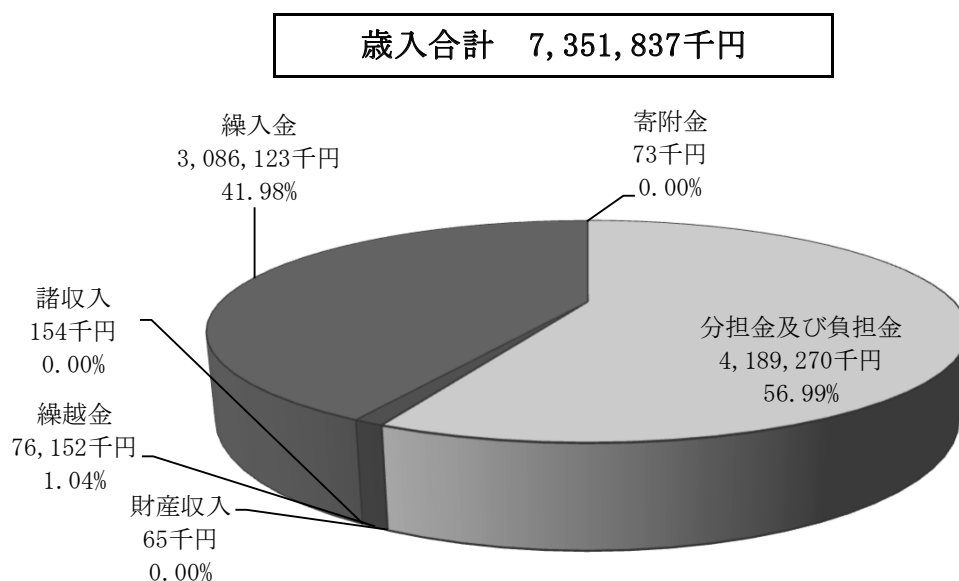
※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

<決算剰余金>

歳入決算額73億5,183万7千円から歳出決算額72億7,571万9千円を差し引いた決算剰余金は、7,611万8千円となります。この剰余金については、補正予算により、特別会計事務費の剰余金とともに令和5年度予算に繰り越し、区市町村事務費負担金の減額等の経費に充当するとともに、残額（繰り越し額の2分の1以上の額）は財政調整基金に積み立てます。

<一般会計決算額の構成>

※ %は構成比を表します。



一般会計の歳入は、主に分担金及び負担金で構成されています。これは、広域連合の事務費にかかる市区町村からの負担金です。その他には、財政調整基金からの繰入金、前年度の剰余金である繰越金等があります。

歳出は、約77.31%を民生費が占めています。これは市区町村からの事務費負担金の特別会計への繰出金です。

そのほか、職員の人件費や委託料等の総務費、財政調整基金への積み立てを行う諸支出金等があります。

② 特別会計歳入・歳出

＜歳入決算額＞

(単位：千円)

款	予算現額(A)	収入済額(B)	比較増減(B-A)
区市町村支出金	320,763,006	320,169,850	△ 593,156
国庫支出金	393,414,129	406,651,559	13,237,430
都支出金	118,901,105	117,659,139	△ 1,241,966
支払基金交付金	639,553,851	624,182,980	△ 15,370,871
特別高額医療費 共同事業交付金	968,696	928,514	△ 40,182
財産収入	709	366	△ 343
繰入金	15,234,411	15,234,411	0
繰越金	38,025,124	38,025,124	0
諸収入	1,876,081	1,850,079	△ 26,002
合 計	1,528,737,112	1,524,702,022	△ 4,035,090

※ 「区市町村支出金」の減は、保険料等負担金が見込みを下回ったことによる。

※ 「国庫支出金」の増は、療養給付費負担金が見込みを上回ったことによる。

※ 「都支出金」の減は、療養給付費負担金が見込みを下回ったことによる。

※ 「支払基金交付金」の減は、当初の見込みを下回ったことによる。

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしている。

＜歳出決算額＞

(単位：千円)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額(A-B)
総務費	6,530,991	5,971,484	559,507
保険給付費	1,477,749,375	1,447,478,492	30,270,883
特別高額医療費 共同事業拠出金	969,546	845,296	124,250
保健事業費	6,322,454	5,595,092	727,362
基金積立金	16,942,555	16,942,211	344
公債費	12,206	0	12,206
諸支出金	19,317,249	19,315,522	1,727
予備費	892,736	0	892,736
合 計	1,528,737,112	1,496,148,097	32,589,015

※ 「総務費」の不用額は、主に給付事務、保険証等交付事務及び医療制度システム管理運営事務の執行残による。

※ 「保険給付費」の不用額は、給付実績等に基づく執行残による。

※ 「保健事業費」の不用額は、健診実績等に基づく執行残による。

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしている。

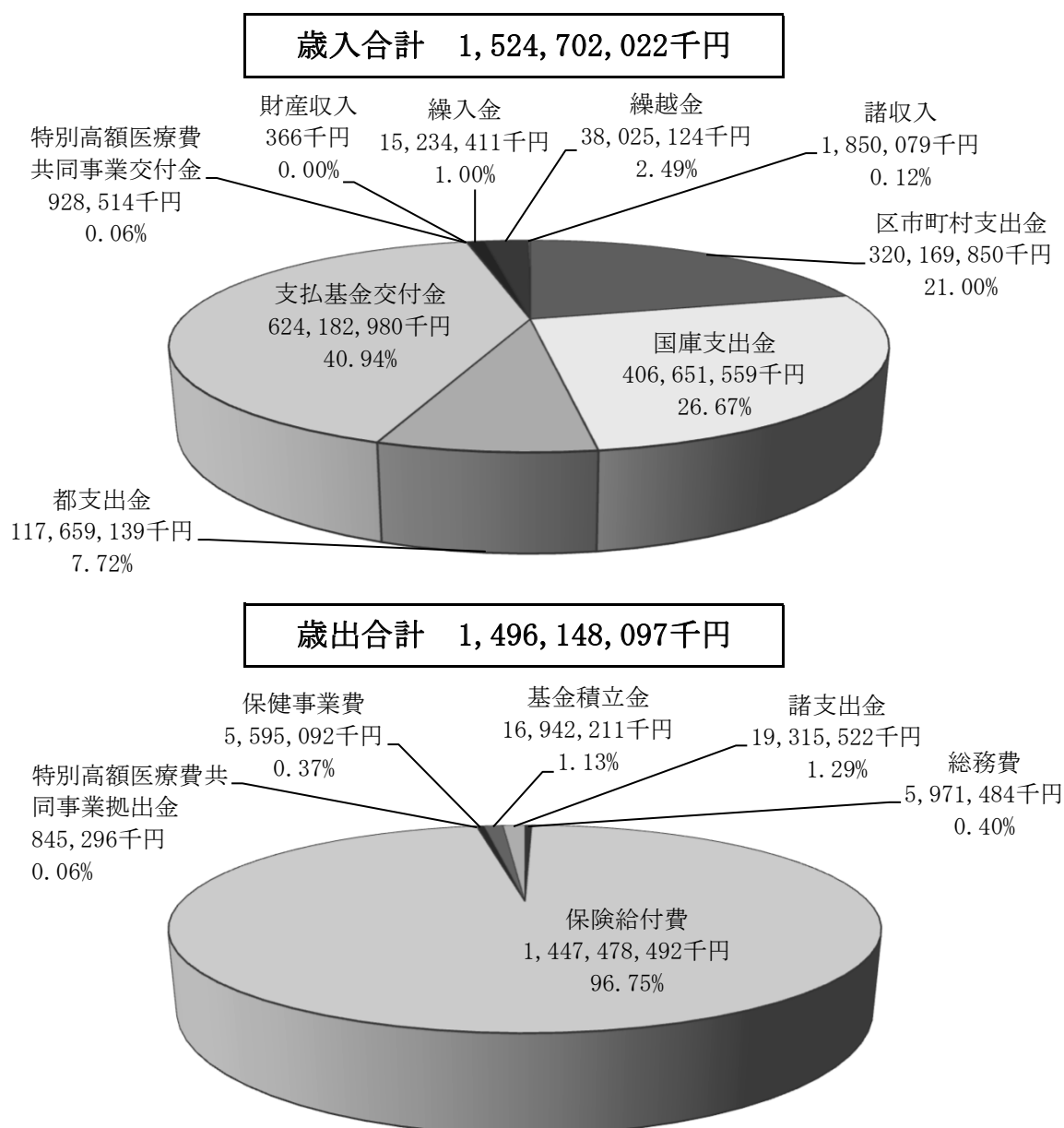
<決算剰余金>

歳入決算額1兆5,247億202万2千円から歳出決算額1兆4,961億4,809万7千円を差し引いた決算剰余金は、285億5,392万5千円となります。この剰余金については、補正予算により令和5年度予算に繰り越します。

繰越金は、令和4年度の市区町村、国、都からの支出金や支払基金からの支援金等の精算に充てます。さらに精算後の残額は、特別会計調整基金に積み立て、令和5年度以降の保険給付費の財源とします。

<特別会計決算額の構成>

※ %は構成比を表します。



特別会計の歳入は、主に区市町村支出金、国庫支出金、都支出金、支払基金交付金等で構成されています。これは、医療給付に係る負担金です。

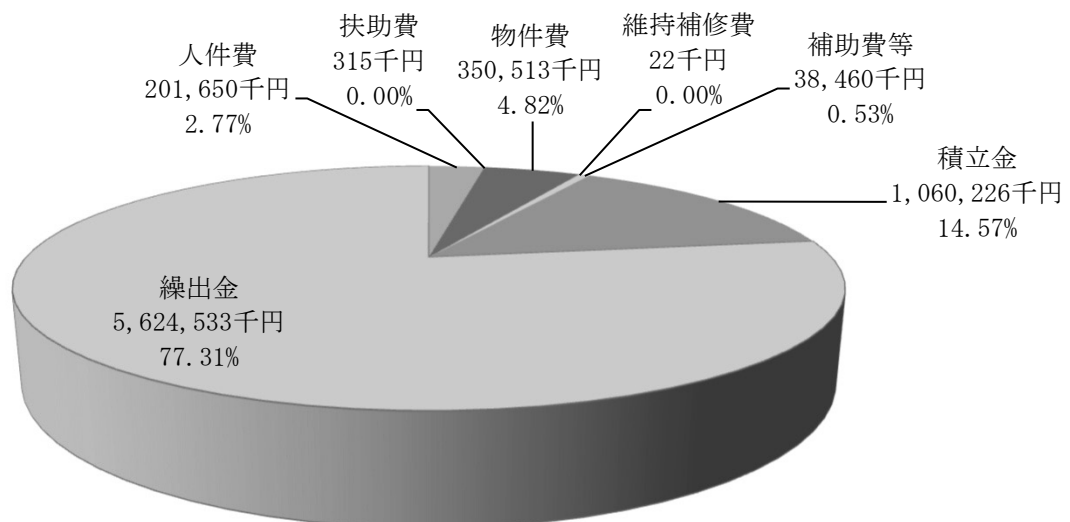
歳出は、約96.75%を保険給付費が占めています。これは主として医療給付の費用です。そのほか、市区町村へ委託して健康診査を実施した保健事業費や調整基金への積み立てを行う基金積立金、国庫へ返還金を返還する諸支出金等があります。

(3) 性質別歳出

①一般会計歳出

区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	人件費	201,650	2.77
	扶助費	315	0.00
	公債費	0	0.00
	小計	201,965	2.77
投資的経費	投資的経費	0	0.00
	小計	0	0.00
その他の経費	物件費	350,513	4.82
	維持補修費	22	0.00
	補助費等	38,460	0.53
	積立金	1,060,226	14.57
	投資及び出資金・貸付金	0	0.00
	繰出金	5,624,533	77.31
	前年度繰上充用金	0	0.00
	小計	7,073,754	97.23
合 計		7,275,719	100.00

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

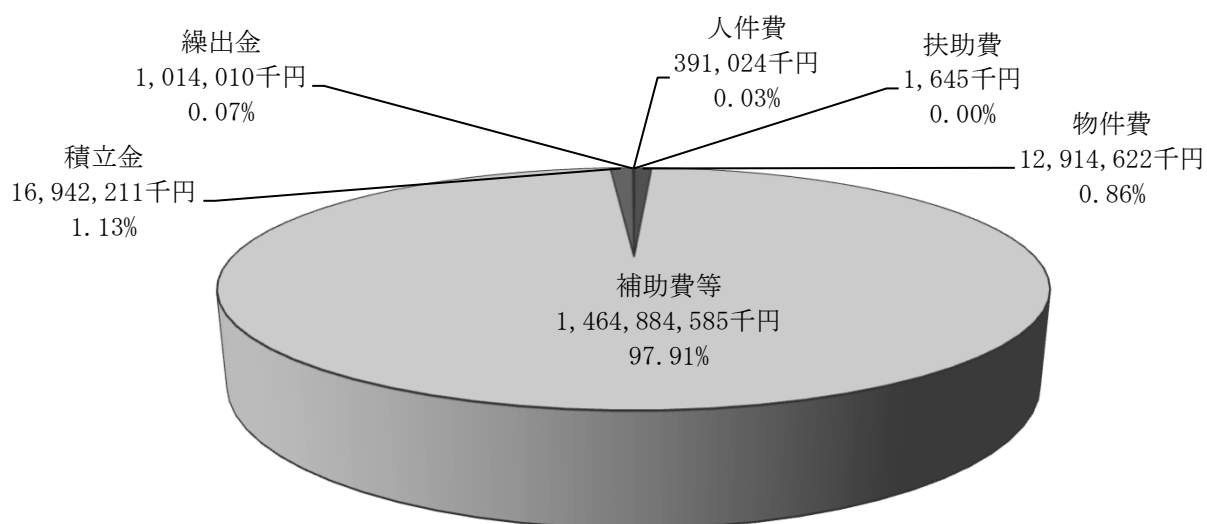


一般会計歳出決算を性質別分類で見ると、特別会計への事務費等の繰出金 (77.31%) や基金への積立金 (14.57%)、委託料等の物件費 (4.82%) を含む「その他の経費」が97.23%で、そのほとんどを占めています。
 そのほか、人件費 (2.77%) を含む「義務的経費」が2.77%です。

②特別会計歳出

区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)
義務的経費	人件費	391,024	0.03
	扶助費	1,645	0.00
	公債費	0	0.00
	小計	392,669	0.03
投資的経費	投資的経費	0	0.00
	小計	0	0.00
その他の経費	物件費	12,914,622	0.86
	維持補修費	0	0.00
	補助費等	1,464,884,585	97.91
	積立金	16,942,211	1.13
	投資及び出資金・貸付金	0	0.00
	繰出金	1,014,010	0.07
	前年度繰上充用金	0	0.00
	小計	1,495,755,428	99.97
合 計		1,496,148,097	100.00

※ 数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。



特別会計歳出決算を性質別分類で見ると、主に医療給付費で構成される補助費等 (97.91%)、各種委託料や消耗品費等の物件費 (0.86%)、基金への積立金 (1.13%) を含む「その他の経費」が99.97%で、そのほとんどを占めています。

6 基金の状況

(1)基金の概要

広域連合では、条例に基づき、次の2つの基金を設置しています。

種類	設置目的
東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金	事務費負担金の剰余金を財源として、一般会計の年度間調整を行うことを目的として設置
東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金	保険料を財源として、医療給付等に要する費用の年度間調整を行うことを目的として設置

(2)基金残高

(単位：千円)

種類	令和3年度末残高	令和4年度末残高	増減
東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金	4,138,767	3,126,880	△ 1,011,887
東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金	28,141,387	35,473,720	7,332,333

※「財政調整基金」の減(△1,011,887千円)は、事務費の財源として取り崩したことによる減(△2,072,113千円)、繰越金及び利子収入を積み立てたことによる増(1,060,226千円)によるものです。

※「特別会計調整基金」の増(7,332,333千円)は、医療給付費等の財源として取り崩したこと等による減(△9,609,878千円)、繰越金及び利子収入を積み立てたこと等による増(16,942,211千円)によるものです。

※数値については、原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の調整をしています。

7 令和4年度決算説明

(1) 一般会計歳入歳出決算

(単位：円)

区 分	決 算 額
歳 入 決 算 額	7,351,836,875
歳 出 決 算 額	7,275,719,229
歳入歳出差引額	76,117,646
翌年度へ繰り 越すべき財源	0
実 質 収 支 額	76,117,646

① 一般会計歳入決算

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
01		分担金及び負担金	4,189,270,000	4,189,270,000	0
	01	負担金	4,189,270,000	4,189,270,000	0
		01 事務費負担金	4,189,270,000	4,189,270,000	0
02		財産収入	83,000	65,089	△ 17,911
	01	財産運用収入	83,000	65,089	△ 17,911
		01 利子及び配当金	83,000	65,089	△ 17,911
03		繰越金	76,151,000	76,151,723	723
	01	繰越金	76,151,000	76,151,723	723
		01 繰越金	76,151,000	76,151,723	723
04		諸収入	670,000	154,430	△ 515,570
	01	預金利子	3,000	3,650	650
		01 預金利子	3,000	3,650	650
	02	雑収入	667,000	150,780	△ 516,220
		01 雑収入	667,000	150,780	△ 516,220
05		繰入金	3,086,123,000	3,086,122,633	△ 367
	01	基金繰入金	2,072,113,000	2,072,113,000	0
		01 財政調整基金 繰入金	2,072,113,000	2,072,113,000	0
	02	他会計繰入金	1,014,010,000	1,014,009,633	△ 367
		01 後期高齢者医療 特別会計繰入金	1,014,010,000	1,014,009,633	△ 367

収入率(B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	区市町村事務費負担金 4,189,270,000 円	30
78.4		
78.4		
78.4	財政調整基金運用収入 65,089 円	31
100.0		
100.0		
100.0	前年度一般会計決算剰余金の編入 76,151,723 円	32
23.0		
121.6		
121.6	一般会計歳計現金等預金利子 3,650 円	33
22.6		
22.6	公文書公開費用（コピー代実費負担分） 1,920 円 地方公務員災害補償基金負担金過年度還付金分 4,857 円 パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分 等 144,003 円	34
99.9		
100.0		
100.0	財政調整基金繰入金事務費分 2,072,113,000 円	35
99.9		
99.9	特別会計事務費負担金前年度残額分 1,014,009,633 円	36

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
06		寄 附 金	1,000	73,000	72,000
	01	寄 附 金	1,000	73,000	72,000
		01 一 般 寄 附 金	1,000	73,000	72,000
		合 計	7,352,298,000	7,351,836,875	△ 461,125

収入率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
7,300.0		
7,300.0		
7,300.0	寄附受領 1件 73,000 円	37
100.0		

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

② 一般会計歳出決算

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A-B)
01		議 会 費	4,891,000	2,236,275	2,654,725
	01	議 会 費	4,891,000	2,236,275	2,654,725
		01 議 会 費	4,891,000	2,236,275	2,654,725
02		総 務 費	652,621,000	588,723,509	63,897,491
	01	総 務 管 理 費	651,505,000	587,964,553	63,540,447
		01 一 般 管 理 費	318,998,000	282,702,714	36,295,286
		02 企 画 財 政 費	2,074,000	1,989,948	84,052
		03 会 計 管 理 費	93,238,000	85,557,744	7,680,256
		04 情 報 政 策 費	237,195,000	217,714,147	19,480,853
	02	選 挙 費	126,000	43,000	83,000
		01 選 挙 費	126,000	43,000	83,000
	03	監 査 委 員 費	990,000	715,956	274,044
		01 監 査 費	990,000	715,956	274,044
03		民 生 費	5,624,533,000	5,624,533,000	0
	01	社 会 福 祉 費	5,624,533,000	5,624,533,000	0
		01 老 人 福 祉 費	5,624,533,000	5,624,533,000	0
04		公 債 費	9,000	0	9,000
	01	公 債 費	9,000	0	9,000
		01 利 子	9,000	0	9,000

執行率(B/A) %	説 明	説明の ページ
45.7		
45.7		
45.7	議会事務 議案等説明会 開催6回 議会 開催3回(定例会2回 臨時会1回)	2,236,275 円 38
90.2		
90.2		
88.6	総務事務 75,681,940 円 人事給与事務 職員21名(特別職1名、一般職員20名) 169,665,120 円 職員研修事業 1,226,500 円 福利厚生事務 他 36,129,154 円	40 { 43
95.9	財政運営事務 1,955,448 円 協議会等運営事務 34,500 円	44
91.8	会計管理事務 354,847 円 公金の収納・支払いに関する事務 84,971,897 円 資金運用事務 231,000 円	46
91.8	広報紙発行事務 110,599,910 円 ホームページ発信事務 8,909,560 円 コールセンター事務 51,700,000 円 情報公開・個人情報保護事務 4,184,500 円 行政運営システム稼働事務 38,722,627 円 情報セキュリティ対策事務 3,597,550 円	48
34.1		
34.1	選挙事務 選挙管理委員会 開催1回	43,000 円 50
72.3		
72.3	監査事務 定期監査 令和4年6月1日～8月31日 決算審査 令和4年8月29日～9月28日 例月出納検査 12回	715,956 円 52
100.0		
100.0		
100.0	後期高齢者医療制度事務	5,624,533,000 円 54
0.0		
0.0		
0.0		56

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A-B)
05		諸 支 出 金	1,060,244,000	1,060,226,445	17,555
	01	基 金 費	1,060,244,000	1,060,226,445	17,555
		01 財 政 調 整 基 金 積 立 金	1,060,244,000	1,060,226,445	17,555
06		予 備 費	10,000,000	0	10,000,000
	01	予 備 費	10,000,000	0	10,000,000
		01 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000
		合 計	7,352,298,000	7,275,719,229	76,578,771

執行率 (B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	財政調整基金積立金 1,060,226,445 円	58
0.0		
0.0		
0.0		60
99.0		

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

③ 一般会計歳入決算説明

科目	款	01 分担金及び負担金	項	01 負担金	目	01 事務費負担金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額			収入済額		比較増減	収入率	
	円			円		円	%	
		4,189,270,000		4,189,270,000		0	100.0	
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第291条の4、第291条の9 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則 第2条						
	2	概要 広域連合の運営に必要な連絡調整及び総合的かつ計画的な事務処理に資するため、市区町村は客観的な指標に基づき経費となる分賦金を支弁する。						
	3	算出根拠等 分賦金の客観的な指標 高齢者人口割 50 % 人口割 50 %						

科目	款	02 財産収入	項	01 財産運用収入	目	01 利子及び配当金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		83,000		65,089		△ 17,911		78.4
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第241条第2項 東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金条例 第3条						
	2	概要 財政調整基金の保管及び運用に伴う預金利子の収入						
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳 財政調整基金運用						
					計		65,089 円	
				①譲渡性預金		40,410 円		
				②普通預金		24,679 円		

科目	款	03 繰越金	項	01 繰越金	目	01 繰越金	(単位:円)		
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		76,151,000		76,151,723		723		100.0	
決算 説明	1	根拠法令等 地方自治法 第233条の2							
	2	概要 前年度一般会計における決算上の剰余金について、歳入に編入する。							
	3	算出根拠等							
		前年度繰越金					76,151,723 円		
		(内訳)							
		令和3年度歳入決算額					6,282,485,112 円		
		令和3年度歳出決算額					6,206,333,389 円		
	差引(決算剰余金)					76,151,723 円			

科目	款	04 諸収入	項	01 預金利子	目	01 預金利子	(単位:円)	
歳入決算	予算現額			収入済額		比較増減	収入率	
	円			円		円	%	
		3,000		3,650		650	121.6	
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第235条の4第1項						
	2	概要 一般会計歳計現金等預金利子の収入						
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳			計	3,650 円		
		(1)	一般会計歳計現金預金利子		計	3,635 円		
			①普通預金			3,635 円		
		(2)	前渡金口座預金利子		計	15 円		
			①普通預金			15 円		

科目	款	04 諸収入	項	02 雑入	目	01 雑入	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		667,000		150,780		△ 516,220	22.6
決算説明	1	根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合情報公開条例 東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例 地方公務員災害補償法施行規則 労働保険の保険料の徴収等に関する法律 東京都後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例					
	2	概要					
		(1) 公文書公開費用(コピー代実費負担分)	1,920 円				
		(2) 地方公務員災害補償基金負担金過年度還付金分	4,857 円				
		(3) 雇用保険料本人負担分(再任用職員負担分)	34,742 円				
	(4) パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分	109,261 円					

科目	款	05 繰入金	項	01 基金繰入金	目	01 財政調整基金繰入金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		2,072,113,000		2,072,113,000		0	100.0
決算説明	1	根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合財政調整基金条例					
	2	概要 財政調整基金を取り崩し、一般会計及び特別会計の事務費に要する経費に充てる。 年2回繰入 2,072,113,000 円 1,025,344,000 円 (4月) 1,046,769,000 円 (12月)					

科目	款	05 繰入金	項	02 他会計繰入金	目	01 後期高齢者医療特別会計繰入金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	1,014,010,000		1,014,009,633		△ 367		99.9
決算説明	1 概要						
	事務費負担金のうち、特別会計分の前年度残額等の繰入 特別会計事務費負担金前年度残額等						1,014,009,633 円

科目	款	06 寄附金	項	01 寄附金	目	01 一般寄附金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	1,000		73,000		72,000		7,300.0
決算説明	1 概要						
	寄附金の受領 (有) 共済企画センターからの寄附金 1 件 73,000 円						

④ 一般会計歳出事業説明

事業名	議会事務	事業概要	広域連合議会の運営	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	4,891,000	2,236,275	2,654,725	45.7
事業実績	1	広域連合議会等の開催		
	(1)	日時・件名		
		①令和4年7月13日、15日	令和4年第1回広域連合議会臨時会に係る議案説明会	
		②令和4年7月28日	令和4年第1回広域連合議会臨時会	
		③令和4年11月14日、15日	令和4年第2回広域連合議会定例会に係る議案説明会	
		④令和4年11月28日	令和4年第2回広域連合議会定例会	
		⑤令和5年1月16日、17日	令和5年第1回広域連合議会定例会に係る議案説明会	
		⑥令和5年1月26日	令和5年第1回広域連合議会定例会	
	2	請願・陳情		
	(1)	請願		
	受付	0件		
(2)	陳情			
	受付	0件		
	①採択	0件		
	②不採択	0件		
	③その他	0件		
3	議員の定数及び任期			
(1)	広域連合議会議員の定数は31名			
(2)	広域連合議会議員の任期は2年			
4	議員の報酬額と費用弁償			
(1)	報酬額			
	議長/日額	15,000円		
	副議長/日額	13,000円		
	議員/日額	10,000円		
(2)	費用弁償(日額)	5,000円		
	(島嶼の場合、費用弁償の加算あり)			

科目	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	議会事務		4,891,000		2,236,275		2,654,725
	(1)	報酬		1,277,000		829,000		448,000
		議員報酬		1,277,000		829,000		448,000
	(2)	旅費		1,584,000		860,000		724,000
		費用弁償		1,584,000		860,000		724,000
	(3)	需用費		523,000		196,090		326,910
		文具及び図書等消耗品費		50,000		0		50,000
		食糧費		24,000		11,664		12,336
		議事録印刷製本費		449,000		184,426		264,574
	(4)	役務費		30,000		6,785		23,215
		郵送料等		30,000		6,785		23,215
	(5)	委託料		864,000		321,200		542,800
		テープ反訳委託料		864,000		321,200		542,800
(6)	使用料及び賃借料		613,000		23,200		589,800	
	会場使用料		613,000		23,200		589,800	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その1）	事業概要	広域連合に係る庶務全般	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	80,523,000	75,681,940	4,841,060	94.0
事業実績	<p>1 総務事務</p> <p>(1) 法規及び法務に関すること 例規DBシステム管理業務委託 ・ 制定 8 件 ・ 一部改正 48 件</p> <p>(2) 庁舎の維持管理に関すること ① 防火対象物等定期点検委託 4 回 ② レイアウト変更等業務委託（16階執務室）</p> <p>(3) 庶務事務に関すること ① 文具及び図書等消耗品費（コピー用紙、トナー、文具、書籍の購入、新聞購読料等） ② 郵送料（関係市区町村等に係る郵送） ③ 通信費（15～17階の電話回線使用料等） ④ OA機器等賃借料 （15～16階の軽印刷機及びシュレッダー、15～17階の電話機等賃借料） ⑤ 事務所賃借料（15～17階事務室分） ⑥ 文書保管委託料</p> <p>(4) 事業継続計画（BCP）に関すること BCP策定支援委託料</p>			

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算 執行 の 実績	1	総務事務		80,523,000		75,681,940		4,841,060
	(1)	報酬		56,000		0		56,000
		行政不服審査会委員報酬		56,000		0		56,000
	(2)	旅費		1,918,000		717,245		1,200,755
		普通旅費		1,822,000		707,245		1,114,755
		費用弁償		95,000		10,000		85,000
		特別旅費		1,000		0		1,000
	(3)	交際費		450,000		34,035		415,965
		広域連合長等交際費		450,000		34,035		415,965
	(4)	需用費		6,065,080		4,982,245		1,082,835
		文具及び図書等消耗品費		5,823,080		4,755,710		1,067,370
		食糧費		20,000		6,733		13,267
		封筒印刷費		76,000		74,602		1,398
		修繕費		22,000		22,000		0
		事業概要印刷製本費		124,000		123,200		800
	(5)	役務費		2,058,107		2,039,947		18,160
		郵送料等		493,073		493,073		0
		通信費		1,506,034		1,506,034		0
		賠償責任保険料		59,000		40,840		18,160
	(6)	委託料		28,884,813		27,196,079		1,688,734
		テープ反訳委託料		231,893		0		231,893
	OA機器等保守委託料		95,000		94,608		392	
	防火対象物等定期点検委託料		66,000		66,000		0	
	文書保管等委託料		12,342,000		11,032,288		1,309,712	
	BCP策定支援委託料		10,000,000		9,985,303		14,697	
	訴訟弁護委託料		1,444,340		1,320,000		124,340	
	法制執務業務支援委託料		3,556,960		3,556,960		0	
	廃棄処分等委託料		18,920		18,920		0	
	レイアウト変更等業務委託料		1,129,700		1,122,000		7,700	
(7)	使用料及び賃借料		4,429,000		4,113,197		315,803	
	受信料及びOA機器等賃借料		4,429,000		4,113,197		315,803	
(8)	備品購入費		404,000		342,980		61,020	
	什器等購入費		404,000		342,980		61,020	
(9)	負担金補助及び交付金		36,257,000		36,256,212		788	
	事務所負担金		36,257,000		36,256,212		788	
(10)	補償補填及び賠償金		1,000		0		1,000	
	賠償金		1,000		0		1,000	
不用 額 説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その2）	事業概要	職員の人事管理事務、職員（総務部及び会計室）の給与等支給・共済費関係事務、職員研修事業、職員の福利厚生・健康管理・安全衛生及び公務災害補償事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	238,475,000	207,020,774	31,454,226	86.8
事業実績	1 人事給与事務			
	(1) 例月給与、期末・勤勉手当（6・12・3月）の支給 特別職（副広域連合長） 1名 一般職員 67名のうち、一般会計 20名分			
	(2) 人事給与システム使用に伴う負担金及び保守経費負担金の支払い			
	2 職員研修事業			
	研修受講件数 50件 （派遣元等が実施する研修32件、広域連合が実施する研修18件）			
	3 福利厚生事務			
	(1) 例月給与、期末・勤勉手当の支給に伴う共済組合負担金の支払い 特別職（副広域連合長） 1名 一般職員 67名のうち、一般会計 20名分			
	(2) 職員定期健康診断 受診者 60名			
	(3) 衛生委員会 開催回数 12回 （令和4年4月～令和5年3月、毎月1回）			
	(4) 産業医による面談・指導 実施件数 42件			

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	人事給与事務		184,649,000		169,665,120		14,983,880
	(1)	給料		90,660,000		86,166,000		4,494,000
	(2)	職員手当等		90,732,000		80,587,009		10,144,991
	(3)	需用費		5,000		0		5,000
	(4)	委託料		846,000		844,800		1,200
	(5)	備品購入費		77,000		0		77,000
	(6)	負担金補助及び交付金		2,329,000		2,067,311		261,689
	2	職員研修事業		2,450,000		1,226,500		1,223,500
	(1)	報償費		180,000		0		180,000
	(2)	委託料		2,130,000		1,191,300		938,700
	(3)	負担金補助及び交付金		140,000		35,200		104,800
	3	福利厚生事務		43,865,000		34,495,269		9,369,731
	(1)	共済費		40,378,000		32,073,083		8,304,917
	(2)	災害補償費		1,000		0		1,000
	(3)	需用費		88,000		64,955		23,045
	(4)	役務費		20,000		0		20,000
	(5)	委託料		3,368,000		2,349,754		1,018,246
	(6)	負担金補助及び交付金		10,000		7,477		2,523
	4	パートタイム会計年度任用職員事務		7,511,000		1,633,885		5,877,115
	(1)	報酬		4,524,000		1,292,510		3,231,490
(2)	職員手当等		841,000		0		841,000	
(3)	共済費		1,546,000		276,927		1,269,073	
(4)	旅費		600,000		64,448		535,552	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	企画財政事務	事業概要	企画立案、政策形成、各種調査、財政運営に関する事務、広域連合協議会の運営、広域連合協議会幹事会の運営	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	2,074,000	1,989,948	84,052	95.9
事業実績	1	財政運営事務	計	1,955,448 円
		(1) 令和3年度主要施策の成果の説明書		146,113 円
		(2) 令和5年度各会計予算書		140,415 円
		(3) 令和3年度財務諸表作成支援委託		1,650,000 円
		(4) 財務書類作成用端末廃棄処分等委託		18,920 円
	2	協議会開催	3 回	34,500 円
		(1) 広域連合の運営に関して、必要な調整及び協議を図るため、関係市区町村の共同の協議組織として設置		
		(2) 委員構成は、区長会代表6名、市長会代表6名、町村会代表2名、広域連合長1名、副広域連合長（関係市区町村長から選任される者に限る。）3名、合計18名		
		(3) 開催日		
		第1回	令和4年7月4日	
	第2回	令和4年11月4日		
	第3回	令和5年1月11日		
3	協議会幹事会開催	3 回		
	(1) 協議会会長の指示を受け、協議会に付議する事案について、必要な検討及び調整を行う。			
	(2) 幹事構成は、特別区部課長会代表7名、市町村附属協議会代表8名、合計15名			
	(3) 開催日			
	第1回	令和4年6月30日		
	第2回	令和4年10月31日		
	第3回	令和5年1月10日		

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 企画財政費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	財政運営事務		2,003,000		1,955,448		47,552
	(1)	需用費		334,080		286,528		47,552
		予算書等印刷製本費		334,080		286,528		47,552
	(2)	委託料		1,668,920		1,668,920		0
		公会計制度コンサルティング委託料		1,650,000		1,650,000		0
		廃棄処分等委託料		18,920		18,920		0
	2	協議会等運営事務		71,000		34,500		36,500
	(1)	需用費		6,000		2,700		3,300
		文具及び図書等消耗品費		1,000		0		1,000
		食糧費		5,000		2,700		2,300
	(2)	役務費		3,000		0		3,000
		郵送料等		3,000		0		3,000
	(3)	使用料及び賃借料		12,000		11,800		200
		会場使用料		12,000		11,800		200
	(4)	負担金補助及び交付金		50,000		20,000		30,000
	全国後期高齢者医療広域 連合協議会負担金		50,000		20,000		30,000	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	会計管理事務	事業概要	会計管理事務、公金の収納・支払いに関する事務、資金運用事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	93,238,000	85,557,744	7,680,256	91.8
事業実績	1 概要			
	(1) 会計管理事務			
	(2) 公金の収納・支払いに関する事務			
	(3) 資金運用事務			
	2 算出根拠等			
	(1) 会計管理事務	計	354,847 円	
	①決算書等印刷製本費		103,400 円	
	②通信費		217,402 円	
	③動産保険料		7,000 円	
	④共用設備管理等負担金		27,045 円	
	(2) 公金の収納・支払いに関する事務			
	公金取扱手数料	計	84,971,897 円	
	(内訳)			
	①令和4年度公金の収納及び支払事務に伴う支出命令書の仕分等に係る業務手数料		8,250,000 円	
	②公金振込手数料		1,667,841 円	
③公金収納手数料		75,039,333 円		
		14,803 件		
		32,564 円		
④派出事務手数料		1,650,000 円		
(3) 資金運用事務				
金融機関調査委託料		231,000 円		

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 会計管理費	(単位:円)	
区分		予算現額		支出済額		不用額		
予 算 執 行 の 実 績	1	会計事務		93,238,000		85,557,744		7,680,256
	(1)	需用費		135,000		103,400		31,600
		決算書等印刷製本費		135,000		103,400		31,600
	(2)	役務費		92,823,000		85,196,299		7,626,701
		通信費		225,000		217,402		7,598
		公金取扱手数料		92,591,000		84,971,897		7,619,103
		動産保険料		7,000		7,000		0
	(3)	委託料		240,000		231,000		9,000
		金融機関調査委託料		240,000		231,000		9,000
	(4)	負担金補助及び交付金		40,000		27,045		12,955
	共用設備管理等負担金		40,000		27,045		12,955	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	情報政策事務	事業概要	後期高齢者医療制度の周知に係る事務、行政運営のためのシステム運用に係る事務、情報公開・個人情報保護制度の円滑な運営に係る事務		
歳出決算	予算現額	支出済額		不用額	執行率
	円	円		円	%
	237,195,000	217,714,147		19,480,853	91.8
事業実績	1	広報紙発行事務	110,599,910 円		
		(1) 「東京いきいき通信」発行	3 回		
		①Vol. 32 (令和4年7月23日)	2,417,000 部		
		②Vol. 33 (令和4年9月10日・臨時号)	2,416,000 部		
		③Vol. 34 (令和5年3月11日)	2,325,000 部		
		(2) 「後期高齢者医療制度のしくみ」発行			
		①B6変型版小冊子 (令和4年6月版)	3,550,000 部		
		②B6変型版小冊子 (令和5年度版)	142,000 部		
		③A4版冊子 (令和4年6月版)	31,000 部		
		④A4版冊子 (令和5年度版)	13,000 部		
	⑤音声版 (カセットテープ・CD・デジジー)	1,430 部			
	⑥点字版	640 部			
	⑦外国語版 (英語・中国語・韓国語)	MP3データ一式			
	(3) 被保険者証一斉更新周知用ポスター・チラシの作成・配布				
	①ポスター【A3】	19,000 部			
	②ポスター【A4】	35,400 部			
	③事務担当者用チラシ	34,300 部			
	2	ホームページ発信事務	8,909,560 円		
		ホームページの改修及び記事内容更新等			
	3	コールセンター事務	51,700,000 円		
		広域連合お問合せセンターの運営委託			
		媒体別応答件数	電話	49,830 件	
			FAX 13件	メール 235 件	
	4	情報公開・個人情報保護事務	4,184,500 円		
		(1) 公文書公開請求件数	6 件		
		(2) 情報公開・個人情報保護審議会	3 回		
		委員数	3 名		
		会長報酬/日額	20,000 円		
		委員報酬/日額	18,000 円		
		費用弁償/日額	5,000 円		
		(3) 特定個人情報に係る監査及び研修の実施支援業務委託	1,534,500 円		
	5	行政運営システム稼働事務	38,722,627 円		
		(1) ハードウェア	端末設置	90 台	
			サーバ数	6 台	
		(2) ソフトウェア			
		財務会計システム・文書管理システム・グループウェア・資産管理システム・Webページ閲覧制御・ウィルス対策・メールセキュリティ対策・ファイル無害化			
	6	情報セキュリティ対策事務	3,597,550 円		
		(1) ISO27001認証継続審査			
		(2) 情報セキュリティ委員会の開催	4 回		
		外部審査の立会い、内部監査の実施等			

科目	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 情報政策費	(単位:円)	
区分		予算現額			支出済額		不用額	
予算 執行 の 実績	1	広報紙発行事務		119,386,660		110,599,910		8,786,750
	(1)	委託料		119,386,660		110,599,910		8,786,750
		ポスター作成委託料		1,235,190		1,235,190		0
		声の広報発行委託料		2,212,000		2,007,800		204,200
		点字広報発行委託料		1,289,000		1,279,700		9,300
		広報紙発行委託料		87,417,000		80,344,799		7,072,201
		小冊子等作成委託料		24,849,594		24,746,821		102,773
		外国語広報作成委託料		2,383,876		985,600		1,398,276
	2	ホームページ発信事務		9,086,000		8,909,560		176,440
	(1)	委託料		9,086,000		8,909,560		176,440
		ホームページ運用保守業務等委託料		2,741,000		2,564,760		176,240
		ホームページ作成委託料		6,345,000		6,344,800		200
	3	コールセンター事務		58,684,340		51,700,000		6,984,340
	(1)	委託料		58,684,340		51,700,000		6,984,340
		コールセンター委託料		58,684,340		51,700,000		6,984,340
	4	情報公開・個人情報保護事務		5,036,000		4,184,500		851,500
	(1)	報酬		456,000		210,000		246,000
		審議会委員報酬		456,000		210,000		246,000
	(2)	旅費		120,000		40,000		80,000
		費用弁償		120,000		40,000		80,000
	(3)	委託料		4,460,000		3,934,500		525,500
		テープ反訳委託料		522,000		0		522,000
		特定個人情報保護評価業務等支援委託料		3,938,000		3,934,500		3,500
	5	行政運営システム稼働事務		41,308,000		38,722,627		2,585,373
	(1)	需用費		652,000		150,051		501,949
		文具及び図書等消耗品費		212,000		150,051		61,949
	修繕費		440,000		0		440,000	
(2)	役務費		2,693,000		2,269,356		423,644	
	通信費		2,693,000		2,269,356		423,644	
(3)	委託料		18,963,000		18,243,060		719,940	
	財務・文書等システム保守委託料		12,064,000		12,063,260		740	
	サーバールーム空調設備点検委託料		220,000		0		220,000	
	システムカスタマイズ委託料		2,761,000		2,761,000		0	
	行政運営システム機器更改委託料		3,918,000		3,418,800		499,200	
(4)	使用料及び賃借料		19,000,000		18,060,160		939,840	
	財務・文書システムサーバ等賃借料		19,000,000		18,060,160		939,840	
6	情報セキュリティ対策事務		3,694,000		3,597,550		96,450	
(1)	役務費		704,000		607,750		96,250	
	ISO27001審査手数料		704,000		607,750		96,250	
(2)	委託料		2,990,000		2,989,800		200	
	ISO27001認証維持コンサルティング委託料		2,990,000		2,989,800		200	
不用 額 説明	実績による執行残							

事業名	選挙事務	事業概要	選挙管理委員会の運営		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		126,000	43,000	83,000	34.1
事業実績	1	選挙管理委員会開催	1 回	(開催日 令和4年8月12日 書面開催)	
		委員長	1 名		
		委員	3 名		
	2	報酬及び費用弁償			
		(1) 報酬額			
		委員長/日額	13,000 円		
		委員/日額	10,000 円		
		(2) 費用弁償			
		委員長/日額	5,000 円		
		委員/日額	5,000 円		

科目	款	02 総務費	項	02 選挙費	目	01 選挙費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	選挙管理委員会事務		126,000		43,000		83,000
	(1)	報酬		86,000		43,000		43,000
		選挙管理委員報酬		86,000		43,000		43,000
	(2)	旅費		40,000		0		40,000
		費用弁償		40,000		0		40,000
不用額説明	実績による執行残							

事業名	監査事務	事業概要	広域連合の監査事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	990,000	715,956	274,044	72.3
事業実績	1	監査委員	2名	
		(1) 識見を有する者 (代表監査委員)	1名	
		報酬	日額/13,000円	
		費用弁償	日額/5,000円	
		(2) 広域連合議会議員	1名	
		報酬	日額/10,000円	
		費用弁償	日額/5,000円	
	2	令和4年度監査・審査等実施状況		
		(1) 監査対象		
		定期監査	総務部(2課)、保険部(3課)、会計室	
		例月出納検査	会計管理者が保管する現金の出納事務	
		決算審査	令和3年度東京都後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算書	
		(2) 実施期間		
		定期監査	令和4年6月1日～8月31日	
		例月出納検査	毎月下旬1日間(全12回)	
	決算審査	令和4年8月29日～9月28日		
3	監査報告			
	(1) 令和4年度定期監査報告書			
	(2) 令和3年度決算審査意見書			

科目	款	02 総務費	項	03 監査委員費	目	01 監査費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予 算 執 行 の 実 績	1	監査事務		990,000		715,956		274,044
	(1)	報酬		648,000		487,000		161,000
		監査委員報酬		648,000		487,000		161,000
	(2)	旅費		270,000		185,000		85,000
		費用弁償		270,000		185,000		85,000
	(3)	需用費		70,000		43,956		26,044
		決算審査意見書印刷製本費		70,000		43,956		26,044
	(4)	負担金補助及び交付金		2,000		0		2,000
	各種会議等負担金		2,000		0		2,000	
不用額説明	実績による執行残							

事業名	後期高齢者医療制度事務	事業概要	後期高齢者医療制度に関する経費を拠出する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	5,624,533,000	5,624,533,000	0	100.0
事業実績	1 後期高齢者医療制度事務			
	事務費繰出金（特別会計分）		5,624,533,000 円	

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 老人福祉費	(単位:円)	
区分		予算現額		支出済額		不用額		
1	後期高齢者医療制度事務		5,624,533,000		5,624,533,000		0	
	(1) 繰出金		5,624,533,000		5,624,533,000		0	
	事務費繰出金		5,624,533,000		5,624,533,000		0	
予算執行の実績								
不用額説明								

事業名	一時借入金利子	事業概要	一時借入金償還事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	9,000	0	9,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第235条の3			
	2 概要 一時借入金の借入に伴う利子の支払いを行う。			

科目	款	04 公債費	項	01 公債費	目	01 利子	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	一時借入金利子		9,000		0		9,000
		(1) 償還金利子及び割引料		9,000		0		9,000
		一時借入金利子		9,000		0		9,000
不用額説明	一時借入金の借入実績なし							

事業名	財政調整基金積立金	事業概要	財政調整基金積立事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,060,244,000	1,060,226,445	17,555	100.0
事業実績	1 財政調整基金積立金			
	(1) 令和3年度事務費負担金残額等	1,060,161,356 円		
	(2) 運用収入	65,089 円		

科目	款	05 諸支出金	項	01 基金費	目	01 財政調整基金積立金	(単位:円)	
区分		予算現額		支出済額		不用額		
1	財政調整基金積立金		1,060,244,000		1,060,226,445		17,555	
	(1) 積立金		1,060,244,000		1,060,226,445		17,555	
	財政調整基金積立金		1,060,244,000		1,060,226,445		17,555	
不用額説明	財産収入（基金運用収入）の減							

予算執行の実績

事業名	予備費	事業概要	予備費		
			支出済額	不用額	
歳出決算	予算現額		支出済額	不用額	執行率
	円		円	円	%
	10,000,000		0	10,000,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第217条				

科目	款	06 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予 算 執 行 の 実 績	1	予備費		10,000,000		0		10,000,000
		(1) 予備費		10,000,000		0		10,000,000
		予備費		10,000,000		0		10,000,000
不 用 額 説 明	予備費の充用実績なし							

(2) 特別会計歳入歳出決算

(単位：円)

区 分	決 算 額
歳入決算額	1,524,702,021,639
歳出決算額	1,496,148,097,046
歳入歳出差引額	28,553,924,593
翌年度へ繰り 越すべき財源	0
実質収支額	28,553,924,593

① 特別会計歳入決算

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
01		区市町村支出金	320,763,006,000	320,169,849,366	△ 593,156,634
	01	区市町村負担金	320,763,006,000	320,169,849,366	△ 593,156,634
		01 保険料等負担金	213,986,039,000	213,392,882,224	△ 593,156,776
		02 療養給付費 負担金	106,776,967,000	106,776,967,142	142
02		国庫支出金	393,414,129,000	406,651,559,350	13,237,430,350
	01	国庫負担金	334,737,920,000	341,565,074,202	6,827,154,202
		01 療養給付費 負担金	326,141,014,000	332,968,398,526	6,827,384,526
		02 高額医療費 負担金	8,596,906,000	8,596,675,676	△ 230,324
	02	国庫補助金	58,676,209,000	65,086,485,148	6,410,276,148
		01 財政調整交付金	57,770,250,000	64,051,339,000	6,281,089,000
		02 健康診査補助金	586,426,000	603,609,000	17,183,000
		03 特別高額医療費 共同事業補助金	100,183,000	100,183,148	148
		06 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	213,458,000	140,112,000	△ 73,346,000
		07 災害等臨時 特例補助金	5,892,000	5,892,000	0
		08 高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金	0	185,350,000	185,350,000

収入率(B/A) %	説 明	説明の ページ
99.8		
99.8		
99.7	保険料等負担金 177,045,590,893 円 保険基盤安定負担金 25,352,346,217 円 保険料軽減措置負担金 9,191,209,612 円 保険料等負担金過年度分 1,803,735,502 円	74
100.0	区市町村療養給付費負担金（負担対象額の1/12） 106,776,967,142 円	75
103.3		
102.0		
102.0	国の療養給付費負担金（負担対象額の3/12） 332,968,398,526 円	76
99.9	国の高額医療費負担金（負担対象額の1/4） 8,596,675,676 円	77
110.9		
110.8	普通調整交付金 60,360,955,000 円 特別調整交付金 3,690,384,000 円	78
102.9	健康診査事業への国の補助金（事業費の1/3） 603,609,000 円	79
100.0	特別高額医療費共同事業拠出金への補助金 100,183,148 円	80
65.6	マイナンバーカードの健康保険証利用申込み支援事業への補助金 140,112,000 円	81
100.0	福島原発事故に伴い指示等を受けて避難した被保険者に対する 一部負担金免除及び保険料減免特例措置への補助金 （免除総額及び減免総額の2/10） 5,892,000 円 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者 に対する保険料減免特例措置への補助金 （免除総額及び減免総額の6/10）	82
—	次期広域連合電算処理システム機器更改への補助金 185,350,000 円	83

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てています。

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
03		都 支 出 金	118,901,105,000	117,659,139,013	△ 1,241,965,987
	01	都 負 担 金	117,310,577,000	116,075,999,013	△ 1,234,577,987
		01 療 養 給 付 費 金	108,713,671,000	107,479,323,337	△ 1,234,347,663
		02 高 額 医 療 費 金	8,596,906,000	8,596,675,676	△ 230,324
	02	都 補 助 金	1,590,528,000	1,583,140,000	△ 7,388,000
		01 健康診査補助金	1,590,528,000	1,583,140,000	△ 7,388,000
04		支 払 基 金 交 付 金	639,553,851,000	624,182,979,859	△ 15,370,871,141
	01	支 払 基 金 交 付 金	639,553,851,000	624,182,979,859	△ 15,370,871,141
		01 後 期 高 齢 者 金	639,553,851,000	624,182,979,859	△ 15,370,871,141
05		特 別 高 額 医 療 費 金	968,696,000	928,513,741	△ 40,182,259
	01	特 別 高 額 医 療 費 金	968,696,000	928,513,741	△ 40,182,259
		01 特 別 高 額 医 療 費 金	968,696,000	928,513,741	△ 40,182,259
06		財 産 収 入	709,000	365,895	△ 343,105
	01	財 産 運 用 収 入	709,000	365,895	△ 343,105
		01 利 子 及 び 配 当 金	709,000	365,895	△ 343,105
07		繰 入 金	15,234,411,000	15,234,411,000	0
	01	他 会 計 繰 入 金	5,624,533,000	5,624,533,000	0
		01 一 般 会 計 繰 入 金	5,624,533,000	5,624,533,000	0
	02	基 金 繰 入 金	9,609,878,000	9,609,878,000	0
		01 調 整 基 金 繰 入 金	9,609,878,000	9,609,878,000	0

収入率(B/A) %	説 明	説明の ページ
98.9		
98.9		
98.8	都の療養給付費負担金（負担対象額の1/12）	107,479,323,337 円 84
99.9	都の高額医療費負担金（負担対象額の1/4）	8,596,675,676 円 85
99.5		
99.5	健康診査事業への都の補助金（基準額の1/3）	1,583,140,000 円 86
97.5		
97.5		
97.5	医療給付費の現役世代からの支援金	624,182,979,859 円 87
95.8		
95.8		
95.8	特別高額医療費共同事業による交付金	928,513,741 円 88
51.6		
51.6		
51.6	後期高齢者医療特別会計調整基金運用収入	365,895 円 89
100.0		
100.0		
100.0	事務費繰入金(特別会計分)	5,624,533,000 円 90
100.0		
100.0	後期高齢者医療特別会計調整基金の処分による繰入金	9,609,878,000 円 91

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 比較増△減(B-A)
08		繰越金	38,025,124,000	38,025,124,142	142
	01	繰越金	38,025,124,000	38,025,124,142	142
		01 繰越金	38,025,124,000	38,025,124,142	142
09		諸収入	1,876,081,000	1,850,079,273	△ 26,001,727
	01	延滞金、過料 及び加算金	3,000	2,110,904	2,107,904
		01 延滞金	1,000	0	△ 1,000
		02 過料	1,000	0	△ 1,000
		03 加算金	1,000	2,110,904	2,109,904
	02	預金利子	2,281,000	2,333,637	52,637
		01 預金利子	2,281,000	2,333,637	52,637
	03	雑入	1,873,797,000	1,845,634,732	△ 28,162,268
		01 第三者納付金	1,039,259,000	946,061,153	△ 93,197,847
		02 返納金	295,529,000	286,016,409	△ 9,512,591
		03 雑入	80,976,000	155,524,188	74,548,188
		04 過年度収入	458,033,000	458,032,982	△ 18
		合 計	1,528,737,112,000	1,524,702,021,639	△ 4,035,090,361

収入率(B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	前年度後期高齢者医療特別会計決算剰余金の編入	38,025,124,142 円 92
98.6		
70,363.4		
0.0		93
0.0		94
211,090.4	高齢者の医療の確保に関する法律 第59条第3項による加算金	2,110,904 円 95
102.3		
102.3	後期高齢者医療特別会計歳計現金等預金利子	2,333,637 円 96
98.4		
91.0	第三者行為損害賠償請求による納付金 公害健康被害補償法に基づく求償による納付金	931,163,261 円 14,897,892 円 97
96.7	不当利得返還請求、労災保険適用に伴う返還請求による返納金 療養費返納金 高額療養費・高額介護合算療養費返納金	255,244,604 円 28,962,582 円 1,809,223 円 98
192.0	公文書開示費用 葬祭費支給金精算返還金 東京都単独公費計算事務費 保険料還付未済時効分 パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分 雇用保険料過年度還付金 地方公務員災害補償基金負担金過年度還付金分 保健事業費委託料等返還金	49,220 円 78,450,000 円 1,639,211 円 74,405,740 円 855,421 円 84,001 円 9,277 円 31,318 円 99
99.9	都支出金過年度収入	458,032,982 円 100
99.7		

※ 収入率は、小数点第2位以下を切捨てしています。

② 特別会計歳出決算

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額 (A-B)
01	総	務 費	6,530,991,000	5,971,483,956	559,507,044
	01	総 務 管 理 費	6,519,155,000	5,962,879,711	556,275,289
		01 一 般 管 理 費	6,519,155,000	5,962,879,711	556,275,289
	02	徴 収 費	11,836,000	8,604,245	3,231,755
		01 徴 収 費	11,836,000	8,604,245	3,231,755
02	保	險 給 付 費	1,477,749,375,000	1,447,478,491,478	30,270,883,522
	01	療 養 諸 費	1,477,749,375,000	1,447,478,491,478	30,270,883,522
		01 療 養 給 付 費 等	1,477,749,375,000	1,447,478,491,478	30,270,883,522
03	特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 拠 出 金		969,546,000	845,295,714	124,250,286
	01 特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 拠 出 金		969,546,000	845,295,714	124,250,286
		01 特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 拠 出 金	968,696,000	844,550,491	124,145,509
		02 特 別 高 額 医 療 費 金 共 同 事 業 拠 出 金	850,000	745,223	104,777
04	保 健 事 業 費		6,322,454,000	5,595,092,395	727,361,605
	01 保 健 事 業 費		6,322,454,000	5,595,092,395	727,361,605
		01 保 健 事 業 費	6,322,454,000	5,595,092,395	727,361,605

執行率(B/A) %	説 明	説明の ページ
91.4		
91.5		
91.5	給与事務（一般職員47名）、福利厚生事務、会計年度職員事務 392,976,181 円 庶務事務、懇談会事務、医療制度システム管理運営事務等 1,623,050,558 円 資格台帳、保険証交付に係る管理事務 708,689,995 円 給付に係る管理事務 1,391,034,375 円 点検に係る管理事務、債権管理に係る事務 1,013,604,023 円 後発医薬品差額通知事務 119,539,683 円 個人番号カード取得促進事業 134,302,094 円 後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金 579,682,802 円	102 ～ 111
72.7		
72.7	保険料賦課事務 8,604,245 円	112
98.0		
98.0		
98.0	審査支払手数料 52,167,971件 3,294,407,358 円 療養給付費 52,157,800件 1,338,976,174,899 円 療養費支給費 5,147,854件 100,546,779,787 円 葬祭費支給金 93,081件 4,654,050,000 円 新型コロナウイルス傷病手当金 231件 7,079,434 円	114
87.2		
87.2		
87.2	特別高額医療費共同事業拠出金 844,550,491 円	116
87.7	特別高額医療費共同事業事務費拠出金 745,223 円	118
88.5		
88.5		
88.5	健康診査委託料、健診データ管理システム運用委託料等 4,925,820,152 円 受診勧奨等業務委託料 25,185,788 円 適正服薬推進通知等業務委託 21,918,606 円 一体的実施事業委託料等 278,308,654 円 区市町村長寿・健康増進事業費等補助金 269,193,195 円 区市町村歯科健康診査事業費補助金 74,666,000 円	120

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(単位：円)

款	項	目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (A-B)
05		基金積立金	16,942,555,000	16,942,211,061	343,939
	01	基金積立金	16,942,555,000	16,942,211,061	343,939
		01 調整基金積立金	16,942,555,000	16,942,211,061	343,939
06		公債費	12,206,000	0	12,206,000
	01	公債費	12,206,000	0	12,206,000
		01 利子	12,206,000	0	12,206,000
07		諸支出金	19,317,249,451	19,315,522,442	1,727,009
	01	償還金及び 還付加算金	18,303,239,451	18,301,512,809	1,726,642
		01 還付加算金	2,000,000	400,500	1,599,500
		02 区市町村負担 返還金	906,262,451	906,261,923	528
		03 償還金	17,394,977,000	17,394,850,386	126,614
	02	繰出金	1,014,010,000	1,014,009,633	367
		01 一般会計繰出金	1,014,010,000	1,014,009,633	367
08		予備費	892,735,549	0	892,735,549
	01	予備費	892,735,549	0	892,735,549
		01 予備費	892,735,549	0	892,735,549
		合計	1,528,737,112,000	1,496,148,097,046	32,589,014,954

執行率(B/A) %	説 明	説明の ページ
100.0		
100.0		
100.0	後期高齢者医療特別会計調整基金積立金 16,942,211,061 円	122
0.0		
0.0		
0.0		124
100.0		
100.0		
20.0	還付加算金 29団体 400,500 円	126
100.0	保険料未収金補填分負担金返還金(前年度精算分) 47団体 720,009,584 円 葬祭費負担金返還金(前年度精算分) 30団体 78,987,888 円 保険料負担金返還金(保険料遡及変更分) 54団体 93,992,700 円 保険料未収金補填分負担金返還金(保険料遡及変更分) 42団体 13,271,751 円	128
100.0	国庫支出金返還金(前年度精算分等) 15,771,283,413 円 都支出金返還金(前年度精算分等) 1,623,242,759 円 療養費等返納金過誤納返還金 324,214 円	130
100.0		
100.0	前年度事務費負担金精算後繰出金 1,014,009,633 円	132
0.0		
0.0		
0.0	107,264,451円の充用 科目：第7款 諸支出金	134
97.9		

※ 執行率は、小数点第2位を四捨五入しています。

③ 特別会計歳入決算説明

科目	款	01 区市町村支出金	項	01 区市町村負担金	目	01 保険料等負担金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		213,986,039,000		213,392,882,224		△ 593,156,776		99.7	
決算説明	1	<p>根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第99条、第104条、第105条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例施行規則 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則</p>							
	2	<p>概要 後期高齢者医療に要する費用に充てるため、市区町村は徴収した保険料を納付する。 また、市区町村は保険料を軽減するための負担金を納付する。</p>							
	3	<p>保険料率</p>							
		(1) 均等割額						46,400 円	
		(2) 所得割率						9.49 %	
	4	<p>算出根拠等</p>							
		(1) 保険料等負担金						177,045,590,893 円	
		① 保険料負担金						177,025,926,051 円	
		(うち、前年度精算分)						△ 33,313,845 円)	
		② 保険料延滞金						19,664,842 円	
		(2) 保険基盤安定負担金						25,352,346,217 円	
		(3) 保険料軽減措置負担金						9,191,209,612 円	
		① 保険料未収金補填分負担金						1,167,761,551 円	
		② 審査支払手数料負担金						3,194,256,702 円	
		(うち、前年度精算分)						△ 135,343,298 円)	
		③ 保険料所得割額減額分負担金						219,991,359 円	
		(うち、前年度精算分)						△ 326,041 円)	
		④ 葬祭費負担金						4,609,200,000 円	
		(4) 保険料等負担金過年度分						1,803,735,502 円	
		① 保険料負担金						1,726,509,385 円	
	② 審査支払手数料負担金						745 円		
	③ 保険料未収金補填分負担金						31,548,545 円		
	④ 保険料所得割額減額分負担金						288,939 円		
	⑤ 葬祭費負担金						45,387,888 円		
	<p>※ 前年度の精算による超過納付額は、当該年度の負担金から減額することによって市区町村に返還し（保険料未収金補填分負担金及び葬祭費負担金を除く。）、不足額は過年度分として追加で市区町村が納付する。</p>								

科目	款	01 区市町村支出金	項	01 区市町村負担金	目	02 療養給付費負担金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	106,776,967,000		106,776,967,142		142		100.0	
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第98条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第9条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則</p>							
	<p>2 概要 市区町村は、負担対象額の12分の1に相当する額を負担する。 ※ 負担対象額とは、1割負担者及び2割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額</p>							
	<p>3 算出根拠等</p>							
	<p>(1) 療養給付費負担金 106,773,681,862 円 (うち、前年度精算分 △ 1,939,989,138 円) (負担対象額 1,304,564,057,000 円)</p>							
	<p>(2) 療養給付費負担金過年度分 3,285,280 円</p>							
	<p>※ 事業見込額の算定期等が異なるため、国及び東京都の負担対象額と異なる。 また、前年度の精算による超過納付額は、当該年度の負担金から減額することによって 市区町村に返還し、不足額は過年度分として追加で市区町村が納付する。</p>							

科目	款	02 国庫支出金	項	01 国庫負担金	目	01 療養給付費負担金	(単位:円)	
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	326, 141, 014, 000		332, 968, 398, 526		6, 827, 384, 526		102. 0	
決算 説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第93条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第4条 後期高齢者医療給付費等国庫負担金交付要綱</p>							
	<p>2 概要 国は負担対象額の12分の3に相当する額を負担する。 ※ 負担対象額とは、1割負担者及び2割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額</p>							
	<p>3 算出根拠等 負担対象額の12分の3の額 332, 968, 398, 526 円 (負担対象額 1, 331, 873, 594, 104 円) ※ 事業見込額の算定時期等が異なるため、東京都及び市区町村の負担対象額と異なる。</p>							

科目	款	02 国庫支出金	項	01 国庫負担金	目	02 高額医療費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	8,596,906,000		8,596,675,676		△ 230,324		99.9
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第93条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第4条 後期高齢者医療給付費等国庫負担金交付要綱</p>						
	<p>2 概要 国は高額医療費負担対象額の4分の1に相当する額を負担する。 ※ 高額医療費負担対象額とは、療養に係る費用の額の80万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分（一部、特定給付対象療養を除く。）</p>						
	<p>3 算出根拠等</p>						
	<p>(1) 支出予定額 411,106,474,566 円</p>						
	<p>(2) 高額医療費国庫負担対象超過額 179,886,231,232 円</p>						
	<p>(3) 収入見込額 3,262,600 円</p>						
	<p>(4) 国庫負担基本額((2)-(3)) 179,882,968,632 円</p>						
	<p>(5) 療養の給付等に要した費用の額 1,500,637,870,163 円</p>						
	<p>(6) 負担対象額 1,331,873,594,104 円</p>						
	<p>(7) 負担率(12分の1×(6)÷(5)+後期高齢者負担率) 0.19116152555</p>						
<p>(8) 高額医療費負担対象額((4)×(7)) 34,386,702,704 円</p>							
<p>(9) 負担金額((8)の4分の1の額) 8,596,675,676 円</p>							
<p>※ 第8期後期高齢者医療制度運営期間(令和4年度及び令和5年度)における後期高齢者負担率は100分の11.72である。</p>							

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	01 財政調整交付金	(単位:円)	
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	57,770,250,000		64,051,339,000		6,281,089,000		110.8	
決算 説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第95条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第6条 後期高齢者医療の調整交付金の交付額の算定に関する省令							
	2 概要 (1) 普通調整交付金 負担対象額に対する国の公費負担部分のうち12分の1に相当するもので、 広域連合間における財政の不均衡を是正する目的で交付される。 ※ 負担対象額とは、1割負担者及び2割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額 (2) 特別調整交付金 災害その他特別の事情により交付される。 (3) 調整交付金は原則として、前年度の1月1日から当該年度の12月31日までが対象期間となる。							
	3 係数 所得係数 1.57541619174 ※ 当該広域連合における被保険者1人当たりの平均所得(注1)を全国の平均所得で除して算出 (注1) 全国 520,253円 東京都 819,615円							
	4 算出根拠等							
	(1) 普通調整交付金 60,360,955,000円							
	(2) 特別調整交付金 3,690,384,000円							
	(1号) 災害等による保険料の減免額が一定以上 非該当							
	(2号) 災害等による一部負担金等減免額が一定以上 非該当							
	(3号) 各区市町村ごとの一部負担金等の減免額が一定以上 非該当							
	(4号) 流行病及び特殊疾病等に係る額が一定以上 非該当							
(5号) 原爆被爆者に係る医療費の額が一定以上 非該当								
(6号) 原爆対象被爆者に係る医療費の額が一定以上 非該当								
(7号) 療養担当手当に係る額 非該当								
(8号) 結核性疾病及び精神病に係る額が一定以上 非該当								
(9号) その他特別の事情がある場合								
事業区分Ⅰ 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施等 263,987,760円								
事業区分Ⅱ 低栄養防止・重症化予防の取組等 8,776,472円								
事業区分Ⅲ 長寿・健康増進事業等 3,417,620,402円								
※ 項目毎に500円未満は切り捨て、500円以上1,000円未満は千円に切り上げ								

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	02 健康診査補助金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	586,426,000		603,609,000		17,183,000		102.9
決算説明	<p>1 根拠法令等 令和4年度後期高齢者医療制度事業実施要綱 令和4年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱 要綱の3(交付の対象)、4(1)(健康診査事業)</p>						
	<p>2 概要 後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るための事業に国が補助する。 交付対象 健康診査事業</p>						
	<p>3 補助率 事業費の3分の1</p>						
	<p>4 算出根拠等 (1) 事業費 5,039,004,706 円 (2) 補助金額 603,609,000 円(千円未満切捨て)</p>						
	<p>※ 国の補助金額は事業見込額に基づくため、東京都の補助金額と異なる。 ※ 国の補助は健康診査補助金及び特別調整交付金で交付された。</p>						

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	03 特別高額医療費共同 事業補助金	(単位:円)
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	100,183,000		100,183,148		148		100.0
決算 説明	1 根拠法令等 令和4年度後期高齢者医療制度事業実施要綱 令和4年度後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱 要綱の3(交付の対象)、4(3)(特別高額医療費共同事業)						
	2 概要 後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るための事業に国が補助する。 交付対象 著しく高額な医療に関する給付の発生が財政に与える影響を緩和することを目的とした 特別高額医療費共同事業に要する費用に充てるための拠出金を交付する事業						
	3 補助率 事業費を基礎として厚生労働大臣が認めた額(定額)						
	4 算出根拠等						
	(1) 事業費 845,295,714 円						
	① 医療費拠出金 844,550,491 円						
	② 事務費拠出金 745,223 円						
	※ 算出根拠としての事業費であるため、歳出の事業費決算額とは異なる。						
	(2) 補助金額 100,183,148 円						

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	06 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	213,458,000		140,112,000		△ 73,346,000		65.6
決算説明	1 根拠法令等 令和4年度(令和3年度からの繰越分)社会保障・税番号制度システム整備費等補助金(オンライン資格確認等システム等整備事業)交付要綱						
	2 概要 後期高齢者医療広域連合が行う社会保障・税番号制度のインフラを活用したオンライン資格確認等システム等の整備に要する経費を補助する。						
	3 補助率 10分の10(千円未満切捨て)						
	4 算出根拠等						
	(1) 利用申込等を勧奨するパンフレット・リーフレット等の作成・送付費						
	ア 広報紙掲載						
	デザイン等作成、印刷・配送及び新聞折込					4,374,242 円	
	イ 小冊子・A4版掲載						
	・令和4年6月版					3,581,000 部	
	作成・増刷・再増刷・配送					811,930 円	
・令和5年度版					155,000 部		
作成・増刷・再増刷・配送					71,885 円		
(2) 利用申込等の促進のための委託費							
マイナンバーカード健康保険証利用登録等支援業務							
・マイナンバーカード健康保険証利用登録等支援業務委託料					134,044,900 円		
・実施する施設の現場視察、実施期間中の現場確認に係る経費					810,000 円		

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	07 災害等臨時特例補助金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	5,892,000		5,892,000		0		100.0	
決算説明	1 根拠法令等 令和4年度後期高齢者医療災害臨時特例補助金交付要綱							
	2 概要 福島原発事故に伴い避難指示等を受けて避難した被保険者の一部負担金免除及び保険料減免の特例措置の実施による負担増額に対して国が補助する。							
	3 補助率 特例措置による免除総額及び減免総額の10分の2							
	4 算出根拠等							
	(1) 特例措置による免除総額及び減免総額							
	一部負担金免除の特例措置						17,415,863 円	
	保険料減免の特例措置						12,047,678 円	
	(2) 補助金額						5,892,000 円	
	※ 交付対象ごとに補助率を乗じて千円未満切捨て							
	※ 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律により、補助金額修正							

科目	款	02 国庫支出金	項	02 国庫補助金	目	08 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	0		185,350,000		185,350,000		—
決算説明	1	根拠法令等 令和4年度高齢者医療制度円滑運営事業費補助金交付要綱(システム改修分)					
	2	概要 後期高齢者医療広域連合が、後期高齢者医療広域連合電算処理システムの機器更改等事業を行うために必要な経費を補助する。					
	3	補助率 10分の5(千円未満切捨て)					
	4	算出根拠等 次期広域連合電算処理システム機器更改に向けた事前検討業務 370,700,000円					

科目	款	03 都支出金	項	01 都負担金	目	01 療養給付費負担金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	108,713,671,000		107,479,323,337		△ 1,234,347,663		98.8
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第96条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第7条 後期高齢者医療給付費等都負担金交付要綱</p>						
	<p>2 概要 東京都は負担対象額の12分の1に相当する額を負担する。 ※ 負担対象額とは、1割負担者及び2割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額</p>						
	<p>3 算出根拠等 負担対象額の12分の1の額 107,479,323,337 円 (負担対象額 1,289,751,880,054 円) ※ 事業見込額の算定時期等が異なるため、国及び市区町村の負担対象額と異なる。</p>						

科目	款	03 都支出金	項	01 都負担金	目	02 高額医療費負担金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	8,596,906,000		8,596,675,676		△ 230,324		99.9	
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第96条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第7条 後期高齢者医療給付費等都負担金交付要綱							
	2 概要 東京都は高額医療費負担対象額の4分の1に相当する額を負担する。 ※ 高額医療費負担対象額とは、療養に係る費用の額の80万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分（一部、特定給付対象療養を除く。）							
	3 算出根拠等							
	(1) 支出予定額		441,106,474,566 円					
	(2) 高額医療費都負担対象超過額		179,886,231,232 円					
	(3) 収入見込額		3,262,600 円					
	(4) 都負担基本額((2)-(3))		179,882,968,632 円					
	(5) 療養の給付等に要した費用の額		1,453,160,359,675 円					
	(6) 負担対象額		1,289,735,485,275 円					
	(7) 負担率(12分の1×(6)÷(5)+後期高齢者負担率)		0.19116152557					
(8) 高額医療費負担対象額((4)×(7))		34,386,702,707 円						
(9) 負担金額((8)の4分の1の額)		8,596,675,676 円						
※ 第8期後期高齢者医療制度運営期間(令和4年度及び令和5年度)における後期高齢者負担率は100分の11.72である。								

科目	款	03 都支出金	項	02 都補助金	目	01 健康診査補助金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	1,590,528,000		1,583,140,000		△ 7,388,000		99.5	
決算説明	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第125条 令和4年度後期高齢者医療健康診査事業都補助金交付要綱							
	2 概要 広域連合区域内に居住する後期高齢者医療被保険者に対し、広域連合が行う健康診査事業に要する費用を東京都が補助する。							
	3 補助率 基準額の3分の1							
	4 算出根拠等							
	(1) 基準額					4,771,584,036 円		
(2) 補助金額					1,583,140,000 円			

科目	款	04 支払基金交付金	項	01 支払基金交付金	目	01 後期高齢者交付金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	639,553,851,000		624,182,979,859		△ 15,370,871,141		97.5
決算説明	<p>1 根拠法令等 高年齢者の医療の確保に関する法律 第100条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第11条 後期高齢者交付金交付要領</p>						
	<p>2 概要 後期高齢者に係る医療給付費の約4割は、社会保険診療報酬支払基金を通じて現役世代から支援金を受ける。</p>						
	<p>3 算出根拠等</p>						
	<p>交付金額 624,182,979,859 円</p>						
	<p>(うち、前年度精算分 △ 5,673,301,141 円)</p>						
	<p>(1) 現役並み所得者(3割負担者) 140,404,389,089 円</p>						
	<p>(2) 現役並み所得者以外(1割及び2割負担者) 483,778,590,770 円</p>						
	<p>※ 第8期後期高齢者医療制度運営期間(令和4年度及び令和5年度)における後期高齢者負担率は100分の11.72のため、医療給付費に対する交付割合は一般が100分の38.28、現役並み所得者が100分の88.28である。</p>						

科目	款	05 特別高額医療費 共同事業交付金	項	01 特別高額医療費 共同事業交付金	目	01 特別高額医療費 共同事業交付金	(単位:円)
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	968,696,000		928,513,741		△ 40,182,259		95.8
決算 説明	<p>1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第21条</p>						
	<p>2 概要 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。 本事業により、療養に係る費用の額が400万円を超えるものの200万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分から公費による高額医療費負担金を除いた部分に対し、交付金が交付される。</p>						
	<p>3 算出根拠等</p>						
	<p>(1) 交付申請件数 2,440 件 (2) 交付金額 928,513,741 円</p>						

科目	款	06 財産収入	項	01 財産運用収入	目	01 利子及び配当金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		709,000		365,895		△ 343,105	51.6
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第241条第2項 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金条例 第3条					
	2	概要 後期高齢者医療特別会計調整基金の保管及び運用に伴う預金利子の収入					
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳					
		後期高齢者医療特別会計調整基金運用	計	365,895 円			
	①譲渡性預金			72,602 円			
	②普通預金			293,293 円			

科目	款	07 繰入金	項	01 他会計繰入金	目	01 一般会計繰入金	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
	5,624,533,000		5,624,533,000		0		100.0	
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第49条						
	2	概要 後期高齢者医療制度の運営に必要な人件費及び事務費を一般会計から繰り入れる。						
	3	算出根拠等 事務費繰入金（特別会計分）			5,624,533,000 円			

科目	款	07 繰入金	項	02 基金繰入金	目	01 調整基金繰入金	(単位:円)		
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
	9,609,878,000		9,609,878,000		0		100.0		
決算説明	1 根拠法令等 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計調整基金条例								
	2 概要 後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、年度間の調整財源として積み立てた基金の一部を取り崩し、医療給付等に要する経費に充てる。								
	3 算出根拠等								
	繰入額 9,609,878,000 円								
	(1) 療養給付費等に充当するための繰入額 9,156,892,799 円								
	(2) 保健事業と介護予防との一体的実施事業に充当するための繰入額 138,581,241 円								
	(3) 国及び都における健康診査補助金の補助単価減額分を補填するための繰入額 314,403,960 円								

科目	款	08 繰越金	項	01 繰越金	目	01 繰越金	(単位:円)
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		38,025,124,000		38,025,124,142		142	100.0
決算 説明	1	根拠法令等 地方自治法 第233条の2					
	2	概要 前年度後期高齢者医療特別会計における決算上の剰余金について、歳入に編入する。					
	3	算出根拠等					
		前年度繰越金	38,025,124,142 円				
	(内訳)						
	令和3年度歳入決算額	1,478,090,878,455 円					
	令和3年度歳出決算額	1,440,065,754,313 円					
	差引(決算剰余金)	38,025,124,142 円					

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金、過料及び加算金	目	01 延滞金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		1,000		0		△ 1,000	0.0
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第231条の3					
	2	実績 なし					

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金、過料及び 加算金	目	02 過料	(単位:円)		
歳入 決算	予算現額			収入済額		比較増減	収入率		
	円			円		円	%		
		1,000		0		△ 1,000	0.0		
決算 説明	1	根拠法令等 地方自治法 第228条							
	2	実績 なし							

科目	款	09 諸収入	項	01 延滞金、過料及び 加算金	目	03 加算金	(単位:円)		
歳入 決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率		
	円		円		円		%		
		1,000		2,110,904		2,109,904		211,090.4	
決算 説明	1	<p>根拠法令等 不正利得の徴収 高齢者の医療の確保に関する法律 第59条第3項 東京都後期高齢者医療広域連合債権管理条例施行規則 第13条、第14条</p>							
	2	<p>概要 不正行為によって療養給付に関する費用の支払を受けた保険医療機関等に対し、その 支払った額を返還させるとともに、返還させる額に100分の40を乗じた金額を加算金とし て請求する。</p>							
	3	<p>算出根拠</p>							
		<p>(1) 収入済額内訳</p>							
			不正利得に係る返還金		加算金の収入額				
		・令和3年1月18日発送	659,058 円	263,623 円 (分割納付)					
		・令和3年8月26日発送	7,569 円	3,027 円					
		・令和4年3月29日発送	2,801,850 円	1,120,740 円					
		・令和4年10月4日発送	1,808,785 円	723,514 円					
		<p>(2) 不能欠損 不当利得返還請求(過年度分) 469,483円を不納欠損処分とした。</p>							

科目	款	09 諸収入	項	02 預金利子	目	01 預金利子	(単位:円)	
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率	
	円		円		円		%	
		2,281,000		2,333,637		52,637		102.3
決算説明	1	根拠法令等 地方自治法 第235条の4第1項						
	2	概要 特別会計歳計現金等預金利子の収入						
	3	算出根拠等 預金利子収入の内訳						
	(1)	特別会計歳計現金等預金利子		計		2,333,637 円		
		①定期預金				538,075 円		
	②譲渡性預金				1,002,738 円			
	③普通預金				792,824 円			

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	01 第三者納付金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	1,039,259,000		946,061,153		△ 93,197,847		91.0
決算説明	<p>1 根拠法令等 第三者行為損害賠償請求 高齢者の医療の確保に関する法律 第58条 公害健康被害補償法 高齢者の医療の確保に関する法律 第57条</p>						
	<p>2 概要</p>						
	<p>(1) 第三者行為損害賠償請求 交通事故等第三者行為によって生じた負傷等で保険給付を受けた場合、被保険者の損害賠償請求権を代位取得し、加害者又は損害保険会社等に求償する。</p>						
	<p>(2) 公害健康被害補償法 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害と認定された被保険者が、非公害療養取扱医療機関で受診した場合、保険給付をした額を同法の実施主体である関係区市町村に求償する。</p>						
<p>3 収入済額内訳</p>							
(1) 第三者行為損害賠償請求					931,163,261 円		
(2) 公害健康被害補償法					14,897,892 円		

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	02 返納金	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		295,529,000		286,016,409		△ 9,512,591	96.7
決算説明	1	根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第50条、第67条 民法 第703条 地方自治法 第236条第1項 東京都後期高齢者医療広域連合債権管理条例施行規則 第13条、第14条					
	2	概要					
	(1)	返納金（現年度・過年度）	計		255,244,604 円		
		①不当利得の返還請求					
		都外転出等で被保険者資格を喪失した後に保険給付があった場合や本来の被保険者の負担割合と異なる割合での保険給付があった場合等に、広域連合が負担した療養給付費の返還請求を行う。					
			現年度		過年度		
		・負担割合相違	105,984,424 円		8,206,692 円		
		・7割間差額	1,827,412 円		12,586 円		
		・資格喪失後受診	23,762,574 円		1,207,832 円		
		・医療機関不当・不正	20,725,264 円		8,509,419 円		
		※不当利得返還請求（過年度分）26,672,701円を不納欠損処分とした。					
		②労災保険適用に伴う返還請求					
		労働者災害補償保険法に基づく療養の給付を受けられることとなった被保険者について被保険者本人あてに、既に広域連合で療養給付を行った期間における療養給付費の返還請求を行う。					
			現年度		過年度		
			85,008,401 円		0 円		
(2)	療養費返納金（収入額）	計		28,962,582 円			
	療養費支給決定後において、請求誤り等により施術者から取下げ依頼があったものに対して、返還請求を行う。						
	調定額及び収入額	現年度		過年度			
	調定額	28,530,618 円		1,922,789 円			
	収入額	28,462,281 円		500,301 円			
	※療養費返納金（過年度分）の不納欠損処分はなし。						
(3)	高額療養費・高額介護合算療養費返納金（収入額）	計		1,809,223 円			
	高額療養費・高額介護合算療養費の過払分について、返還請求を行う。						
	調定額及び収入額	現年度		過年度			
	調定額	1,951,234 円		620,608 円			
	収入額	1,770,778 円		38,445 円			
	※高額療養費・高額介護合算療養費返納金（過年度分）の不能欠損処分はなし。						

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	03 雑入	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
		80,976,000		155,524,188		74,548,188	192.0
決算説明	1	根拠法令等 個人情報保護に関する法律 第89条 東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護法施行条例 第4条、同施行規則 第11条 東京都後期高齢者医療広域連合診療報酬明細書等の開示の取扱いに関する要綱 第15条 高齢者の医療の確保に関する法律 第103条、第104条、第105条 東京都後期高齢者医療広域連合規約 第18条 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、同施行規則 東京都後期高齢者医療広域連合関係区市町村負担金規則 労働保険の保険料の徴収等に関する法律 東京都後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例 地方公務員災害補償法施行規則 令和3年度窓口負担割合改正関係市区町村事務補助金交付要綱					
	2	概要					
		(1)	診療報酬明細書等の開示に係る費用 診療報酬明細書、調剤報酬明細書及び訪問看護療養費明細書、療養費等の開示請求に係る費用について、実費（レセプト等のコピー代及び郵送料）を負担する請求者から納付を受けた。 49,220 円 ※雑入（過年度分）1,022円を不納欠損処分とした。				
		(2)	葬祭費支給金精算返還金分 令和3年度に市区町村に対して概算交付した葬祭費支給金について、当該年度の実績により精算を行った結果、超過交付となった市区町村から返還金として納付を受けた。 30 団体 78,450,000 円				
		(3)	東京都単独公費計算事務費分 広域連合では、東京都の医療費助成制度に対し東京都単独公費算定システムを構築し公費負担医療における負担額と高額療養費支給額との調整を必要とするものについて当該調整すべき金額を算定している。 当該調整すべき金額の算定に係る事務費について、協定に基づき東京都から納付を受けた。 1,639,211 円 (令和4年4月から令和5年3月分まで)				
		(4)	保険料還付未済時効分 市区町村が徴収した保険料について、所得更正等により保険料が減額となった場合、市区町村が保険料負担金として広域連合に納付せず、被保険者に還付を行っている。 その還付すべき保険料が時効となったため、市区町村から納付を受けた。 55 団体 74,405,740 円				
		(5)	パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分 855,421 円				
		(6)	地方公務員災害補償基金負担金過年度還付金分 9,277 円				
		(7)	雇用保険料過年度還付金 84,001 円				
		(8)	後期高齢者健康診査業務委託料返還金 市区町村の実績報告誤りに係る超過支払額の返還金として納付を受けた。 1 団体 31,050 円				
	(9)	令和3年度窓口負担割合改正関係市区町村事務補助金精算返還分 1 団体 268 円					

科目	款	09 諸収入	項	03 雑入	目	04 過年度収入	(単位:円)
歳入決算	予算現額		収入済額		比較増減		収入率
	円		円		円		%
	458,033,000		458,032,982		△ 18		99.9
決算説明	1 概要						
	前年度以前に受け入れた国庫支出金、都支出金及び支払基金交付金等について、当該年度における医療給付費等の実績に基づく精算等により追加交付がある場合、これを納入する。						
	2 算出根拠等						
	(1) 都支出金						
	令和3年度高額療養費等負担金						
	既受入額		7,344,937,704 円				
	確定額		7,802,970,686 円				
	納入額		458,032,982 円				

④ 特別会計歳出事業説明

事業名	一般管理事務（その1）	事業概要	保険部の職員の給与等支給・共済費関係事務及び庶務全般	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	454,052,280	399,223,510	54,828,770	87.9
事業実績	1 給与事務	(1) 例月給与、期末・勤勉手当（6・12・3月）の支給 一般職員 67名のうち、特別会計 47名分		
	2 福利厚生事務	(1) 例月給与、期末・勤勉手当の支給に伴う共済組合負担金の支払い		
	3 会計年度職員事務	(1) 会計年度任用職員の報酬、手当、共済費等の支払い		
	4 庶務事務	(1) 管理課		
		①旅費 一般職員 67名のうち、特別会計47名分、会計年度任用職員 3名分及び派遣研修職員 2名分		
		②文具及び専門図書等、消耗品の購入経費		
	③関係市区町村及び被保険者等に係る郵送料			
	④レイアウト変更等業務委託料 レイアウト変更等業務委託（16階執務室）			
	⑤施設等使用料 Web併用で事務説明会を開催するための使用料			
	⑥各種会議等負担金 東京都保険者協議会負担金の支払い			
	(2) 保険課	①事務処理マニュアル 170部		
		②テープ反訳委託 0回※ ※本委託で議事録を作成している協議会部会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に鑑み、書面開催としたため。		
	③施設等使用料 Web併用で事務説明会を開催するための使用料			
5 懇談会事務	(1) 設置概要 後期高齢者医療制度の適切かつ円滑な運営に資するため、懇談会を開催し、被保険者等からの意見を伺う。			
	(2) 委員数	16名		
	(3) 開催実績	3回 第1回(令和4年8月1日)・第2回(令和4年12月12日)・第3回(令和5年2月13日)		
6 情報処理事務	標準システム等の消耗品（トナー等）を購入した。			

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)		
予 算 執 行 の 実 績	区分			予算現額	支出済額	不用額			
	1 給与事務				356,341,000	321,379,586	34,961,414		
(1) 給料				177,418,000	160,782,161	16,635,839			
(2) 職員手当等				178,923,000	160,597,425	18,325,575			
2 福利厚生事務				80,114,000	62,894,009	17,219,991			
(1) 共済費				80,114,000	62,894,009	17,219,991			
3 会計年度職員事務				9,525,000	8,702,586	822,414			
(1) 報酬				5,890,000	5,418,406	471,594			
(2) 職員手当等				1,085,000	1,064,196	20,804			
(3) 共済費				2,118,000	1,912,984	205,016			
(4) 旅費				432,000	307,000	125,000			
4 庶務事務				7,195,280	5,634,826	1,560,454			
(1) 旅費				414,000	291,343	122,657			
普通旅費				385,000	273,353	111,647			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償(旅費)				29,000	17,990	11,010			
(2) 需用費				1,243,000	1,147,705	95,295			
文具及び図書等消耗品費				794,000	751,265	42,735			
事務処理マニュアル印刷製本費				449,000	396,440	52,560			
(3) 役務費				920,000	484,456	435,544			
郵送料				920,000	484,456	435,544			
(4) 委託料				1,210,000	880,000	330,000			
テープ反訳委託料				330,000	0	330,000			
レイアウト変更等業務委託料				880,000	880,000	0			
(5) 使用料及び賃借料				478,280	478,280	0			
施設等使用料				478,280	478,280	0			
(6) 負担金補助及び交付金				2,930,000	2,353,042	576,958			
各種会議等負担金				2,930,000	2,353,042	576,958			
5 懇談会事務				384,000	274,000	110,000			
(1) 報償費				384,000	274,000	110,000			
懇談会委員謝礼				384,000	274,000	110,000			
6 情報処理事務				493,000	338,503	154,497			
(1) 需用費				493,000	338,503	154,497			
標準システム用消耗品費				493,000	338,503	154,497			
不用額説明	実績による執行残								

事業名	一般管理事務（その2）	事業概要	電算処理システム等に関する事務 資格台帳、保険証交付に係る管理事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	2,526,268,720	2,325,493,224	200,775,496	92.1
事業実績	1 医療制度システム管理運営事務			
	(1) 標準システム等の機器等を賃借し、管理運営業務を外部に委託することにより、円滑な制度運営に努めた。			
				829,292,417 円
	(2) 給付業務・資格管理業務を始めとする広域連合や市区町村事務の効率化を図るため、標準システム等の開発及び改修を行った。			
				293,044,400 円
	(3) 専門的知識を有する技術者を配置することによる、標準システム等の適正かつ効率的な運用管理の推進に加え、標準システム等の改修等に係る費用の第三者評価を実施した。			
				68,687,150 円
	(4) 番号制度における情報連携に係る通信費及び中間サーバー等の運営負担金等を支払った。			
				51,515,262 円
	(5) 標準システム等の機器更改（機器の更新・クラウド化対応等）に係る各種検討を行った。			
				374,264,000 円
	2 保険証等交付事務			
	(1) 委託料			
	①被保険者証等印刷及び封入・封緘・発送処理委託料			
	・年次処理一式（7月一斉更新分）			
被保険者証		対象件数	1,644,350 件	
減額認定証		対象件数	368,424 件	
限度額認定証		対象件数	67,936 件	
・窓口負担割合の見直しに伴う処理一式（9月一斉更新分）				
被保険者証		対象件数	1,661,456 件	
・月次処理一式（75歳年齢到達者分）				
被保険者証		対象件数	177,285 件	
・被保険者証等作成一式				
年次処理分、窓口負担割合の見直しに伴う処理分、月次処理分、市区町村窓口使用分の各種証、チラシ類の作成				
②配送等委託料				
・後期高齢者医療制度改正周知用ポスター・リーフレットの配布				
窓口負担割合の見直しに伴い、その周知のために厚生労働省が作成したポスター等について、医療機関・高齢者施設等へ配布を行った。				
			配布箇所数 40,685 箇所	
(2) 負担金補助及び交付金				
①令和4年度窓口負担割合改正関係市区町村事務補助金				
令和4年度窓口負担割合改正関係市区町村事務補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。				
周知広報関係の経費		補助団体数	24 団体	
		交付額	5,105,189 円	
被保険者証の2回交付等に係る経費				
		補助団体数	57 団体	
		交付額	569,857,512 円	

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)		
区分		予算現額			支出済額		不用額		
予 算 執 行 の 実 績	1	医療制度システム管理運営事務		1,701,257,000		1,616,803,229		84,453,771	
	(1)	役務費		166,000		165,130		870	
		通信費		166,000		165,130		870	
	(2)	委託料		1,522,121,000		1,440,679,187		81,441,813	
		広域連合電算処理システム再構築委託料		339,790,000		293,044,400		46,745,600	
		広域連合システム支援委託料		69,612,000		68,687,150		924,850	
		広域連合電算処理システム機器更改委託料		374,594,000		374,264,000		330,000	
		広域連合電算処理システム運用管理委託料		557,925,000		534,121,434		23,803,566	
		広域連合電算処理システム基盤管理委託料		180,188,000		170,551,010		9,636,990	
		セキュリティソフトウェア保守委託料		12,000		11,193		807	
	(4)	使用料及び賃借料		124,907,000		124,608,780		298,220	
		広域連合電算処理システム機器等賃借保守管理料		124,907,000		124,608,780		298,220	
	(5)	負担金補助及び交付金		54,063,000		51,350,132		2,712,868	
		中間サーバー等運営負担金		37,063,000		37,062,132		868	
		標準システム改修等負担金 (窓口負担割合見直し)		17,000,000		14,288,000		2,712,000	
		2	保険証等交付事務		825,011,720		708,689,995		116,321,725
	(1)	委託料		207,899,720		133,727,294		74,172,426	
		被保険者証等印刷及び封入・ 封緘・発送処理委託料		195,522,383		121,349,957		74,172,426	
		配送等委託料		12,377,337		12,377,337		0	
	(2)	負担金補助及び交付金		617,112,000		574,962,701		42,149,299	
	区市町村保険証等交付事務補助金 (窓口2割負担関係)		617,112,000		574,962,701		42,149,299		
不用額説明	実績による執行残								

事業名	一般管理事務（その3）	事業概要	給付に係る管理事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,517,418,000	1,391,034,375	126,383,625	91.7
事業実績	1 給付事務			
	(1) 封筒印刷費及び消耗品費等			
	①給付事務処理用封筒印刷		59,400 枚	
	②保存箱（療養費支給申請書保管用ケース）の購入		2,300 個	
	(2) 役務費			
	・療養費及び高額療養費決定通知等の送付に係る郵送料			
	・高額療養費支給事前申請（配慮措置施行対応）等業務の申請書等送付に係る郵送料			
	(3) 委託料			
	①療養費事務処理委託			
	・療養費支給申請書の審査及び支払代行業務委託			
		手数料件数	1,266,552 件	
	・療養費支給決定通知書の作成委託			
	・一部負担金支給申請書の作成支援及び入力委託			
	・療養費支給申請書内容点検及び被保険者照会業務委託（柔整・あはき）			
	・海外療養費調査事務委託			
	②高額療養費事務処理委託			
	・高額療養費支給申請書及び支給決定通知書の作成委託			
・高額療養費支給事前申請（配慮措置施行対応）等業務支援委託				
・高額療養費（外来年間合算）勸奨通知及び支給決定通知の作成委託				
③高額介護合算療養費事務処理委託				
・高額介護合算療養費勸奨通知の印刷、封筒作成・封入委託				
・高額介護合算療養費支給決定通知書の作成委託				
④電算基本処理入力委託				
・電算基本処理入力等に関する事務委託				
	入力件数	108,135,598 件		
⑤広域連合業務支援委託				
・保険給付業務に係る人材派遣				
⑥高額療養費支給管理システム委託				
・高額療養費支給管理システム保守委託				

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
							区分	予算現額
予算執行の実績	1	給付事務		1,517,418,000		1,391,034,375		126,383,625
	(1)	需用費		1,233,000		1,231,934		1,066
		封筒印刷費		861,000		860,024		976
		給付事務用消耗品費		372,000		371,910		90
	(2)	役務費		73,272,000		60,231,998		13,040,002
		郵送料		28,856,084		24,498,890		4,357,194
		郵送料(新型コロナウイルス 傷病手当金)		88,916		88,916		0
		郵送料(2割負担配慮措置)		44,327,000		35,644,192		8,682,808
	(3)	委託料		1,442,913,000		1,329,570,443		113,342,557
		療養費事務処理委託料		170,891,000		148,496,292		22,394,708
		高額療養費事務処理委託料		511,985,000		476,694,792		35,290,208
		高額介護合算療養費事務処 理委託料		21,208,000		10,782,359		10,425,641
		電算基本処理入力委託料		729,004,000		684,190,350		44,813,650
		広域連合業務支援委託料		2,994,000		2,575,650		418,350
		高額療養費支給管理システム委託料		6,831,000		6,831,000		0
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その4）	事業概要	点検に係る管理事務 債権管理に係る事務		
歳出決算	予算現額	支出済額		不用額	執行率
	円	円		円	%
	1,089,427,000	1,013,604,023		75,822,977	93.0
事業実績	1 点検事務				
	(1) 需用費				
	①レーザープリンタ用トナー、封筒、納入通知書等購入				
	②点検事務処理用封筒印刷				
	(2) 役務費				
	医療費等通知、不当利得返還請求、第三者行為返還請求等郵送料				
	(3) 委託料				
	①レセプト2次点検委託				
	レセプト受給資格、内容等の点検に関する事務				
	②第三者行為求償事務委託				
	第三者行為の求償に関する事務				
	③レセプト画像処理委託				
	明細書の管理及び画像の作成並びに処分に関する事務				
	画像レセプト作成管理 52,167,971 枚				
	明細書の処分 630,210 枚				
④医療費通知作成委託					
医療費等の通知作成に関する事務					
発送件数 1,554,568 件					
⑤不当利得徴収事務委託					
不当利得等の徴収に関する事務					
2 債権管理事務					
(1) 委託料					
①弁護士相談委託					
債権回収に関する法的相談事務					
実施回数 9 回					
②債権回収交渉業務等委託					
債権回収に関する交渉及び訴訟提起事務					
委託案件数 10 件					
回収額 17,054,490 円					

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	点検事務	1,076,913,000		1,009,224,522		67,688,478	
	(1)	需用費	543,000		479,457		63,543	
		文具及び図書等消耗品費	128,000		123,277		4,723	
		封筒印刷費	415,000		356,180		58,820	
	(2)	役務費	135,332,000		127,158,412		8,173,588	
		郵送料	135,332,000		127,158,412		8,173,588	
	(3)	委託料	939,172,000		879,720,833		59,451,167	
		OA機器等保守委託料	3,305,000		3,304,170		830	
		点検事務委託料	1,937,000		1,936,935		65	
		レセプト2次点検委託料	442,030,000		420,191,180		21,838,820	
		第三者行為求償事務委託料	28,258,000		28,257,900		100	
		レセプト画像処理委託料	363,920,000		345,579,620		18,340,380	
		医療費通知作成委託料	77,577,000		59,230,510		18,346,490	
		不当利得徴収事務委託料	16,078,000		16,077,600		400	
	広域連合業務支援委託料	6,067,000		5,142,918		924,082		
(4)	使用料及び賃借料	1,866,000		1,865,820		180		
	OA機器等賃借料	1,866,000		1,865,820		180		
2	債権管理事務	12,514,000		4,379,501		8,134,499		
(1)	委託料	12,514,000		4,379,501		8,134,499		
	法的措置委託料	12,514,000		4,379,501		8,134,499		
不用額説明	実績による執行残							

事業名	一般管理事務（その5）	事業概要	後発医薬品差額通知に係る事務 個人番号カード取得促進事業に係る事務 後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	931,989,000	833,524,579	98,464,421	89.4
事業実績	1	後発医薬品差額通知事務 委託料 後発医薬品差額通知作成委託 発送件数		618,971 件
	2	個人番号カード取得促進事業		
	(1)	旅費 一般職員67名のうち、特別会計9名分		
	(2)	委託料 マイナンバーカード健康保険証利用登録等支援業務委託		
		実施団体数		17 団体
		実施施設数		26 施設
		実施延べ日数		130 日間
		特設会場への来場者数		7,679 人
		健康保険証利用登録件数		4,579 件
	3	後期高齢者医療制度区市町村支援事業 令和4年度東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金 令和3年度保険者インセンティブ交付金を原資とした区市町村支援事業補助金の交付		
	実施団体数		61 団体	
	補助金額		579,682,802 円	

科目	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	後発医薬品差額通知事務	121,910,000		119,539,683		2,370,317	
	(1)	委託料	121,910,000		119,539,683		2,370,317	
		後発医薬品差額通知作成委託料	121,910,000		119,539,683		2,370,317	
	2	個人番号カード取得促進事業	213,458,000		134,302,094		79,155,906	
	(1)	旅費	810,000		257,194		552,806	
		普通旅費	810,000		257,194		552,806	
	(2)	委託料	212,648,000		134,044,900		78,603,100	
		制度推進広報等委託料	212,648,000		134,044,900		78,603,100	
	3	後期高齢者医療制度区市町村支援事業	596,621,000		579,682,802		16,938,198	
	(1)	負担金補助及び交付金	596,621,000		579,682,802		16,938,198	
	後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金	596,621,000		579,682,802		16,938,198		
不用額説明	実績による執行残							

事業名	徴収事務	事業概要	保険料の賦課、収納に関する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	11,836,000	8,604,245	3,231,755	72.7
事業実績	1 保険料賦課事務			
	(1) 報償費			
	令和4年度保険料収納対策研修会の講師謝礼			
			36,600 円	
	(2) 被用者保険被扶養者情報提供手数料			
	被用者保険被扶養者であった被保険者の情報を社会保険診療報酬支払基金から受ける際の提供手数料			
			6,123 件	
	(3) 委託料			
	①令和4年度保険料額決定通知書同封物の作成及び配布業務委託 確定賦課用チラシの印刷			
			1,561,351 枚	
②令和4年度保険料収納対策研修実施業務委託 本研修については、専門講師に対して謝礼金を支払う方法に変更して実施したことから、本科目における支出の実績はない。				
(4) 負担金補助及び交付金				
①区市町村保険料賦課事務補助金				
区市町村保険料賦課事務補助金交付要綱に基づく補助金の交付 実施				
		1 団体		
補助金額				
		330 円		
②区市町村保険料賦課事務補助金（新型コロナウイルス関連経費）				
区市町村保険料賦課事務補助金交付要綱に基づく補助金の交付 実施				
		8 団体		
補助金額				
		1,210,275 円		

科目	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 徴収費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算 執行 の実 績	1	保険料賦課事務		11,836,000		8,604,245		3,231,755
		(1) 報償費		36,600		36,600		0
		講師謝礼		36,600		36,600		0
		(2) 役務費		3,312,000		2,326,740		985,260
		被用者保険被扶養情報提供手数料		3,312,000		2,326,740		985,260
		(3) 委託料		6,834,400		5,030,300		1,804,100
		確定賦課用チラシ作成委託料		6,830,000		5,030,300		1,799,700
		研修委託料		4,400		0		4,400
		(4) 負担金補助及び交付金		1,653,000		1,210,605		442,395
		区市町村保険料賦課事務補助金		1,000		330		670
		区市町村保険料賦課事務補助金(新型コロナウイルス関連経費)		1,652,000		1,210,275		441,725
	不用額説明	実績による執行残						

事業名	療養給付費等	事業概要	療養給付等に係る支払事務		
	歳出決算	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
		1,477,749,375,000	1,447,478,491,478	30,270,883,522	98.0
事業実績	1 療養給付費等支給費				
	(1) 審査支払手数料				
	療養給付費に係る東京都国民健康保険団体連合会への審査支払手数料		52,167,971 件	3,294,407,358 円	
	(2) 負担金補助及び交付金				
	①療養給付費				
	医療機関に対する診療報酬		52,157,800 件	1,338,976,174,899 円	
	②療養費支給費				
	施術者又は被保険者に対する療養費		5,147,854 件	100,546,779,787 円	
	・柔道整復、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅうの施術		1,229,069 件	18,055,102,224 円	
	・補装具等		56,309 件	1,304,668,182 円	
	・移送費		9 件	295,665 円	
	・高額療養費		3,719,447 件	78,554,420,858 円	
	・高額療養費（外来年間合算）		19,772 件	549,176,444 円	
	・高額介護合算療養費		123,248 件	2,083,116,414 円	
③葬祭費支給金					
各市区町村への葬祭費交付金		93,081 件	4,654,050,000 円		
④新型コロナウイルス傷病手当金		231 件	7,079,434 円		

科目	02 保険給付費		01 療養諸費		01 療養給付費等		(単位:円)
	款	項	目	目			
予 算 執 行 の 実 績	区分		予算現額		支出済額		不用額
		1	療養給付費等支給費	1,477,749,375,000	1,447,478,491,478	30,270,883,522	
	(1)	委託料	3,329,600,000	3,294,407,358	35,192,642		
		審査支払事務委託料	3,329,600,000	3,294,407,358	35,192,642		
	(2)	負担金補助及び交付金	1,474,419,775,000	1,444,184,084,120	30,235,690,880		
		療養給付費	1,363,566,636,566	1,338,976,174,899	24,590,461,667		
		療養費	23,492,318,000	19,359,770,406	4,132,547,594		
		移送費	517,000	295,665	221,335		
		高額療養費	79,472,912,000	78,554,420,858	918,491,142		
		高額介護合算療養費	2,499,460,000	2,083,116,414	416,343,586		
		葬祭費支給金	4,654,050,000	4,654,050,000	0		
		高額療養費(外来年間合算)	726,802,000	549,176,444	177,625,556		
		新型コロナウイルス傷病手当金	7,079,434	7,079,434	0		
不用額説明	実績による執行残						

事業名	特別高額医療費 共同事業拠出金	事業 概要	特別高額医療費共同事業交付金に要する費用を拠出する事務	
歳出 決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	968,696,000	844,550,491	124,145,509	87.2
事業 実績	1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第22条、第23条			
	2 事業内容 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。 本事業により、療養に係る費用の額が400万円を超えるものの200万円超過分につき、保険料と財政調整交付金でまかなうべき部分から公費による高額医療費負担金を除いた部分に対し、交付金を交付する。			
	3 拠出金額 844,550,491 円 本事業に係る交付金に要する費用は、全国の広域連合が過去の交付金の交付実績等に基づき算定した額を拠出する。			

科目	款	03 特別高額医療費 共同事業拠出金	項	01 特別高額医療費 共同事業拠出金	目	01 特別高額医療費 共同事業拠出金	(単位:円)	
区分			予算現額		支出済額		不用額	
予 算 執 行 の 実 績	1	特別高額医療費共同事業 拠出金		968,696,000		844,550,491		124,145,509
	(1)	負担金補助及び交付金		968,696,000		844,550,491		124,145,509
		特別高額医療費共同事業 拠出金		968,696,000		844,550,491		124,145,509
不用 額 説明	実績による執行残							

事業名	特別高額医療費共同事業 事務費拠出金	事業概要	特別高額医療費共同事業に要する事務費を拠出する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	850,000	745,223	104,777	87.7
事業実績	<p>1 根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律 第117条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 第22条、第24条</p>			
	<p>2 事業内容 著しく高額な医療に関する給付の発生が後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため、厚生労働大臣が指定する国民健康保険中央会が特別高額医療費共同事業を行う。</p>			
	<p>3 拠出金額 745,223 円 本事業に係る事務に要する費用は、全国の広域連合が被保険者数等に基づき算定した額を拠出する。</p>			

科目	款	03 特別高額医療費 共同事業拠出金	項	01 特別高額医療費 共同事業拠出金	目	02 特別高額医療費 共同事業事務費 拠出金	(単位:円)	
区分			予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	特別高額医療費共同事業 事務費拠出金		850,000		745,223		104,777
	(1)	負担金補助及び交付金		850,000		745,223		104,777
		特別高額医療費共同事業 事務費拠出金		850,000		745,223		104,777
不用額 説明	実績による執行残							

事業名	保健事業	事業概要	被保険者の健康増進に係る事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	6,322,454,000	5,595,092,395	727,361,605	88.5
事業実績	1 保健事業			
	(1) 健康診査委託	都内62市区町村に実施委託		
	受診対象者数		1,559,773 人	
	受診者数		782,930 人	
	委託料		4,862,011,672 円	
	(2) 健診データ管理システム運用委託	通年委託 年間12回支払い		
	委託料		63,808,480 円	
	(3) 受診勧奨等業務委託			
	委託料		25,185,788 円	
	(4) 適正服薬推進通知等業務委託			
	委託料		21,918,606 円	
	(5) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託			
	実施		23 団体	
	委託料		278,081,988 円	
	(6) 区市町村長寿・健康増進事業費等補助金			
特別調整交付金を原資とした市区町村への長寿・健康増進事業費補助金の交付				
実施		47 団体		
補助金額		262,104,768 円		
区市町村高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進事業費補助金				
特別調整交付金を原資とした市区町村への高齢者の低栄養防止・重症化予防の取組等に係る				
補助金の交付				
実施		7 団体		
補助金額		7,088,427 円		
(7) 区市町村歯科健康診査事業費補助金				
後期高齢者医療制度事業費補助金を原資とした市区町村への歯科健康診査事業費補助金の交付				
実施		45 団体		
補助金額		74,666,000 円		

科目	款	04 保健事業費	項	01 保健事業費	目	01 保健事業費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の 実績	1	保健事業		6,322,454,000		5,595,092,395		727,361,605
		(1) 報償費		55,000		0		55,000
		講師謝礼		55,000		0		55,000
		(2) 旅費		295,000		0		295,000
		普通旅費		295,000		0		295,000
		(3) 需用費		71,000		64,966		6,034
		文具及び図書等消耗品費		70,000		64,966		5,034
		食糧費		1,000		0		1,000
		(4) 委託料		5,867,095,000		5,251,006,534		616,088,466
		テープ反訳委託料		88,000		0		88,000
		健康診査委託料		5,327,448,000		4,862,011,672		465,436,328
		健診データ管理システム運用委託料		66,456,000		63,808,480		2,647,520
		受診勧奨等業務委託料		31,751,000		25,185,788		6,565,212
		適正受診・適正服薬等促進事業 一体的実施事業委託料		25,608,000 415,744,000		21,918,606 278,081,988		3,689,394 137,662,012
		(5) 使用料及び賃借料		288,000		161,700		126,300
	施設等使用料		288,000		161,700		126,300	
	(6) 負担金補助及び交付金		454,650,000		343,859,195		110,790,805	
	区市町村長寿・健康増進 事業費等補助金		365,510,000		269,193,195		96,316,805	
	区市町村歯科健康診査 事業費補助金		89,140,000		74,666,000		14,474,000	
不用額 説明	実績による執行残							

事業名	調整基金積立金	事業概要	後期高齢者医療特別会計調整基金の積立てに関する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	16,942,555,000	16,942,211,061	343,939	100.0
事業実績	1 調整基金積立金			
	保険料の年度間調整等のための後期高齢者医療特別会計調整基金への積立て			
		計	16,942,211,061 円	
	令和4年7月積立額		34,246 円	
	令和4年8月積立額		130,687 円	
	令和4年9月積立額		38,356 円	
	令和4年12月積立額		13,333,971,166 円	
	令和5年2月積立額		162,606 円	
令和5年3月積立額		3,607,874,000 円		

科目	款	05 基金積立金	項	01 基金積立金	目	01 調整基金積立金	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	調整基金積立金		16,942,555,000		16,942,211,061		343,939
		(1) 積立金		16,942,555,000		16,942,211,061		343,939
		調整基金積立金		16,942,555,000		16,942,211,061		343,939
不用額説明	財産収入（基金運用収入）の減							

事業名	利子	事業概要	一時借入金償還事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	12,206,000	0	12,206,000	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第235条の3			
	2 概要 一時借入金の借入に伴う利子の支払いを行う。			

科目	款	06 公債費	項	01 公債費	目	01 利子	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	一時借入金利子		12,206,000		0		12,206,000
		(1) 償還金利子及び割引料		12,206,000		0		12,206,000
		一時借入金利子		12,206,000		0		12,206,000
不用額説明	一時借入金の借入実績なし							

事業名	還付加算金	事業概要	被保険者への還付金に関する事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	2,000,000	400,500	1,599,500	20.0
事業実績	<p>1 還付加算金</p> <p>(1) 償還金利子及び割引料 還付金に利子等が加算された場合に支出を行う。 令和4年度実績 29 団体</p>			

科目	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 還付加算金	(単位:円)
		区分	予算現額		支出済額		不用額
予算執行の実績	1	還付加算金		2,000,000		400,500	1,599,500
		(1) 償還金利子及び割引料		2,000,000		400,500	1,599,500
		還付加算金		2,000,000		400,500	1,599,500
不用額説明	実績による執行残						

事業名	区市町村負担金返還金	事業概要	区市町村負担金の精算等に伴う返還事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	906,262,451	906,261,923	528	100.0
事業実績	1 事業内容			
	(1) 前年度に歳入した保険料未収金補填分負担金及び葬祭費負担金について、当該年度の保険料収納実績及び葬祭費支給実績等に基づく精算により、超過納付額を返還する。 なお、その他の負担金の精算による超過納付額は、本年度負担金からの減額により返還を行うため、本事業の支出済額には含まれない。			
	(2) 前年度以前に歳入した保険料負担金及び保険料未収金補填分負担金について、本年度に保険料の遡及変更（減額）が行われ、市区町村が被保険者に還付した額等を返還する。			
	2 返還金額			
	(1) 前年度の精算による返還			
	①保険料未収金補填分負担金	47団体	720,009,584 円	
	②葬祭費負担金	30団体	78,987,888 円	
	(2) 保険料の遡及変更による返還			
	①保険料負担金	54団体	93,992,700 円	
	②保険料未収金補填分負担金	42団体	13,271,751 円	

科目	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 区市町村負担金返還金	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予 算 執 行 の 実 績	1	区市町村負担金返還金		906,262,451		906,261,923		528
		(1) 償還金利子及び割引料		906,262,451		906,261,923		528
		区市町村負担金返還金		906,262,451		906,261,923		528
不用額説明	実績による執行残							

事業名	償還金	事業概要	国庫支出金等の精算に伴う返還事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	17,394,977,000	17,394,850,386	126,614	100.0
事業実績	1 国都支出金等精算返還金			
	(1) 概要			
	前年度以前に受け入れた国庫支出金及び都支出金等について、当該年度における医療給付費等の実績に基づく精算等により超過交付額がある場合、これを返還する。			
	(2) 国庫支出金返還額		15,771,283,413 円	
	①令和3年度後期高齢者医療給付費等国庫負担金返還額		15,374,940,413 円	
	②令和3年度後期高齢者医療財政調整交付金返還額		392,711,000 円	
	③令和3年度災害臨時特例補助金返還額		395,000 円	
	④令和3年度災害臨時特例補助金（一般会計）返還額		3,237,000 円	
	(3) 都支出金返還額		1,623,242,759 円	
	①令和3年度後期高齢者医療給付費等都負担金返還額		1,495,610,759 円	
②令和3年度後期高齢者医療健康診査事業都補助金返還額		127,632,000 円		
2 療養費等返納金過誤納返還金				
(1) 概要				
療養給付費及び医療機関の不当利得に係る返還請求について、返納すべき金額を二重に振り込んだ者又は返納額に過誤が生じた医療機関のうち、当該年度内に還付ができなかった場合、これを返還する。				
(2) 返還額		324,214 円		

科目	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	03 償還金	(単位:円)		
		区分	予算現額		支出済額		不用額		
予算執行の実績	1	国都支出金等精算返還金		17,394,527,000		17,394,526,172		828	
		(1) 償還金利子及び割引料		17,394,527,000		17,394,526,172		828	
		国庫支出金精算返還金		15,771,284,000		15,771,283,413		587	
		都支出金精算返還金		1,623,243,000		1,623,242,759		241	
	2	療養費等返納金過誤納返還金		450,000		324,214		125,786	
		(1) 償還金利子及び割引料		450,000		324,214		125,786	
		療養費等返納金過誤納返還金		450,000		324,214		125,786	
	実績による執行残								
	不用額説明								

事業名	一般会計繰出金	事業概要	事務費負担金の前年度精算等による一般会計への繰出事務	
歳出決算	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
	1,014,010,000	1,014,009,633	367	100.0
事業実績	<p>1 事業内容 前年度の精算により、一般会計から繰り入れた事務費負担金の残額を返還するとともに、特別会計で受け入れた国庫補助金等のうち、一般会計の事業に係る経費分を繰り出す。</p>			
	<p>2 繰出金額</p> <p>(1) 前年度精算による繰出 事務費負担金精算後繰出分 1,000,533,633 円</p> <p>(2) 国庫補助金の一般会計事業分 特別調整交付金（医療費適正化、臓器提供等に係る広報事業費及び求償事務）分繰出金 13,476,000 円</p>			

科目	款	07 諸支出金	項	02 繰出金	目	01 一般会計繰出金	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
予算執行の実績	1	一般会計繰出金		1,014,010,000		1,014,009,633		367
		(1) 繰出金		1,014,010,000		1,014,009,633		367
		一般会計繰出金		1,014,010,000		1,014,009,633		367
不用額説明	実績による執行残							

事業名	予備費	事業概要	予備費	
歳出決算	予算現額	支出済額		執行率
	円	円	円	%
	892,735,549	0	892,735,549	0.0
事業実績	1 根拠法令等 地方自治法 第217条			

科目	款	08 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	(単位:円)	
		区分	予算現額		支出済額		不用額	
1		予備費		892,735,549		0		892,735,549
		(1) 予備費		892,735,549		0		892,735,549
		予備費		892,735,549		0		892,735,549
予算執行の実績								
不用額説明	充用した科目及び金額 第7款 諸支出金 107,264,451円							

